

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成24年6月26日

目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～28
2 景気動向指数(福島県)	29
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	30
4 月例経済報告(内閣府)	30
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	30

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

◆ 総合判断

県内の景気は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。

（前月判断から
の変化方向 **上方修正**）

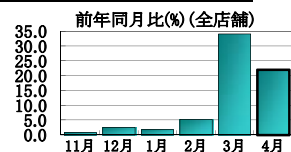
個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費 **【 ↑ 】** ◆ 増加している。

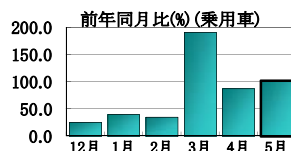
◆ 大型小売店販売額（4月）

全店舗ベースで総額193億円、対前年同月比22.0%増（既存店前年同月比13.2%増）となり、7か月連続で前年を上回っている。



◆ 乗用車新規登録台数（5月）

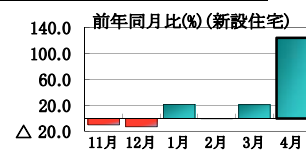
新規登録台数は6,219台、対前年同月比102.4%増となり、8か月連続で前年を上回っている。



(2) 建設需要 **【 ↑ 】** ◆ 民間需要、公共工事ともに前年を大幅に上回っている。

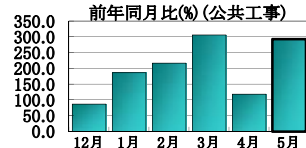
◆ 新設住宅着工戸数（4月）

新設住宅着工戸数は972戸、対前年同月比124.5%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



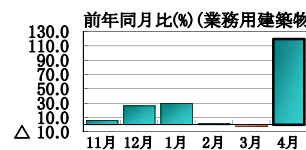
◆ 公共工事請負金額（5月）

公共工事請負金額は総額約296億円、対前年同月比293.3%増となり、10か月連続で前年を上回っている。



◆ 業務用建築物着工棟数（4月）

業務用建築物着工棟数は191棟、対前年同月比119.5%増となり、2か月ぶりに前年を上回っている。

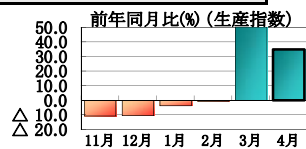


(3) 生産活動 **【 ↑ 】** ◆ 緩やかに持ち直している。

◆ 鉱工業指数（4月）

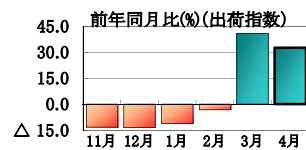
鉱工業生産指数は84.3（原指数・速報値）、対前年同月比34.9%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

なお、季節調整済指数は90.9（速報値）、対前月比1.8%増となり、3か月ぶりに前月を上回っている。



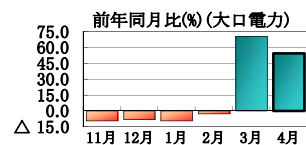
鉱工業出荷指数は84.9（原指数・速報値）、対前年同月比32.7%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

鉱工業在庫指数は120.7（原指数・速報値）、対前年同月比53.0%増となり、9か月連続で前年を上回っている。



◆ 大口電力使用量（4月）

電力使用量は517,677kWh、対前年同月比54.5%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(4) 雇用・労働 【 → 】 ◆ 依然として厳しい状況にあるものの、改善の動きが続いている。

◆ 求人倍率 (4月)

新規求人倍率は1.66倍(季節調整値)、前月より0.36ポイント上昇している。

有効求人倍率は0.92倍(季節調整値)、前月より0.10ポイント上昇している。

なお、有効求人数は平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いていたが、有効求職者数は12か月ぶりに前年を下回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員 (4月)

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は8,598人、対前年同月比52.4%減となり、2か月連続で前年を下回っている。

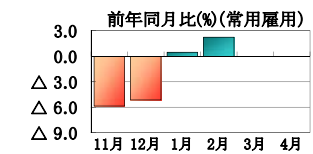
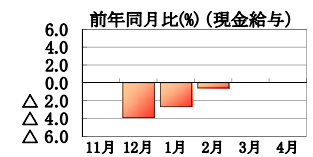
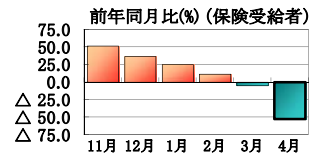
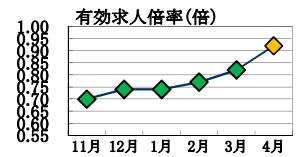
なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は9,836人、対前年同月比881.6%増となっている。

◆ 労働 (4月) ※福島県の平成23年3~4月値は公表無し

現金給与総額指数は88.9(事業所規模5人以上)、対前月比3.2%減となった。なお、事業所規模30人以上は86.0、対前月比3.6%減となった。

所定外労働時間指数は97.1となった。

常用雇用指数は99.7となっている。



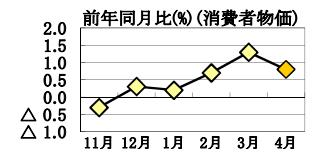
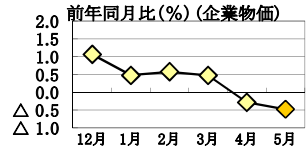
(5) 物価 【 → 】 ◆ 企業物価指数は前年を下回り、消費者物価指数は前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数 (5月)

物価指数は105.0(速報値)、対前年同月比0.5%減となり、2か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.4%減となっている。

◆ 福島市消費者物価指数 (4月)

物価指数は100.8、対前年同月比0.8%増となり、5か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.1%増となっている。



(6) 企業・金融 【 → 】 ◆ 企業倒産は前年を下回って推移している。金融預金残高、貸出残高ともに、前年を上回る動きが続いている。

◆ 企業倒産 (5月)

倒産件数は4件、対前年同月比で69.2%減となり3か月連続で前年を下回っている。

負債総額は74億4,000万円、対前年同月比187.0%増となり、3か月ぶりに前年を上回っている。

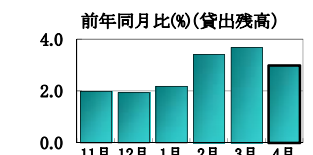
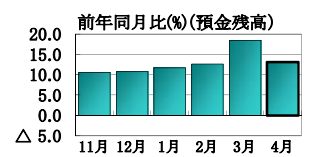
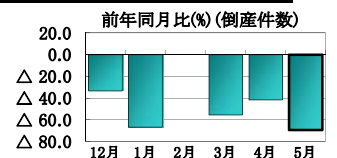
◆ 金融機関預貸残高 (4月)

預金残高は7兆8,264億円、対前年同月比13.1%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は3兆9,212億円、対前年同月比3.0%増となり、12か月連続で前年を上回っている。

◆ 貸出約定平均金利 (4月)

平均金利は1.491%となり、前月より0.014ポイント低下し、4か月連続で前月を下回っている。



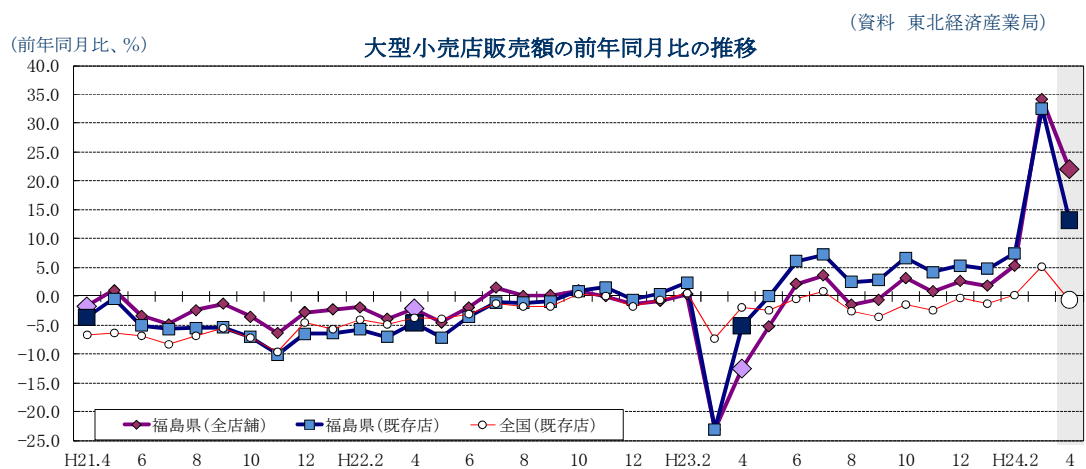
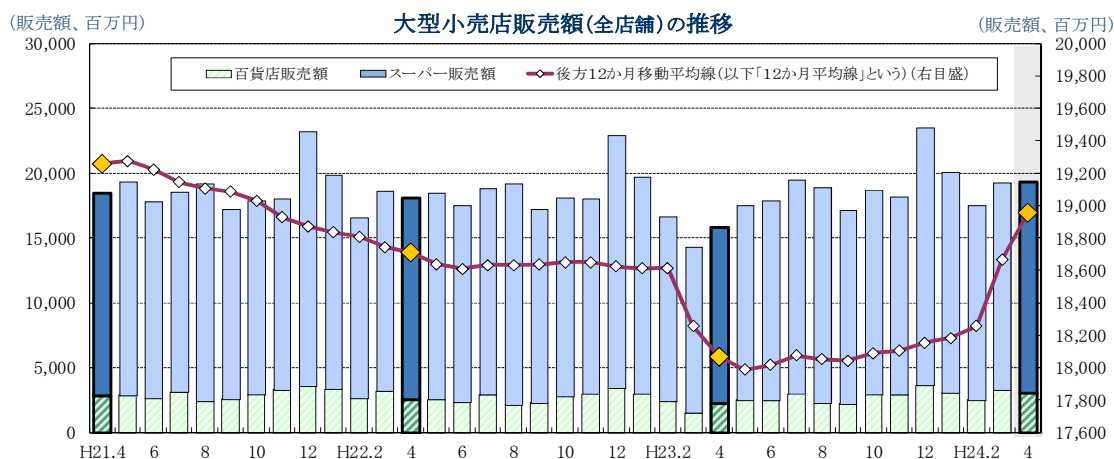
※備考1 指標名の色について、前年と比較(求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(4月)**は全店舗ベースで**総額193億円**、対前年同月比**22.0%**増となり、**7か月連続で前年を上回っている**。一方、既存店ベースの対前年同月比は**13.2%**増となり、**11か月連続で前年を上回っている**。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベースで対前年同月比**33.4%**増、既存店ベースで対前年同月比**33.4%**増となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**20.1%**増、既存店ベースで対前年同月比**9.8%**増となっている。



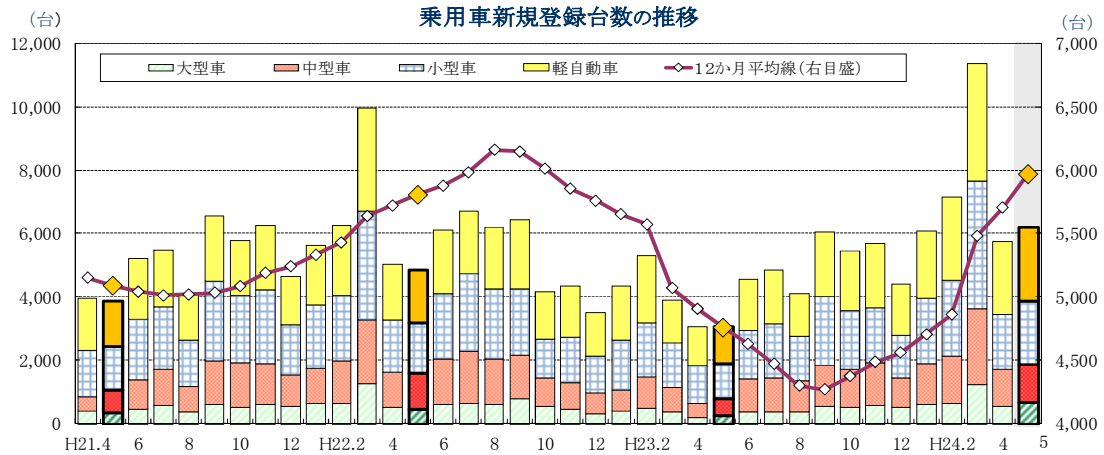
(資料 東北経済産業局)

【大型小売店販売額】

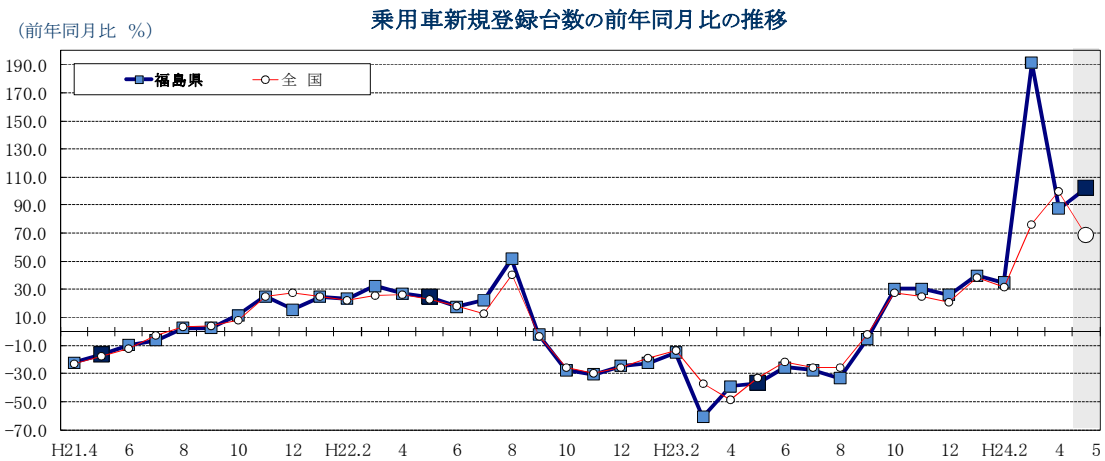
調査対象となる百貨店3店とスーパー83店(3月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(5月)は6,219台、対前年同月比102.4%増となり、8か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、大型車、中型車、小型車、軽自動車の全ての車種で前年を上回っている。



(資料 福島県自動車販売店協会)



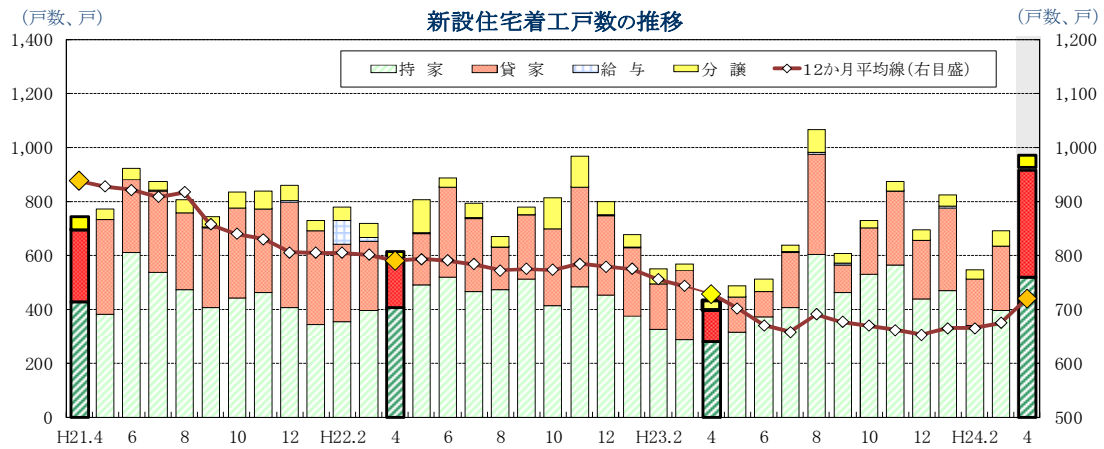
(資料 福島県自動車販売店協会)

【乗用車新規登録台数】

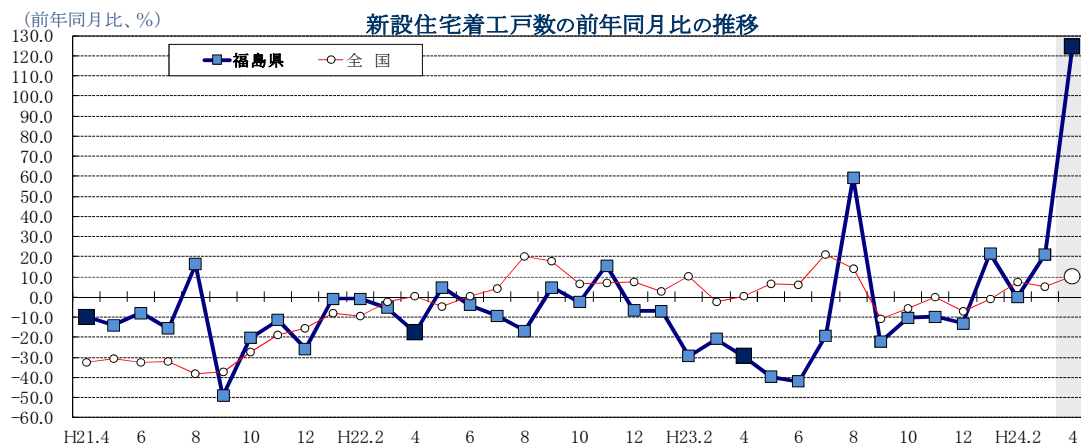
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(4月)は972戸、対前年同月比124.5%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



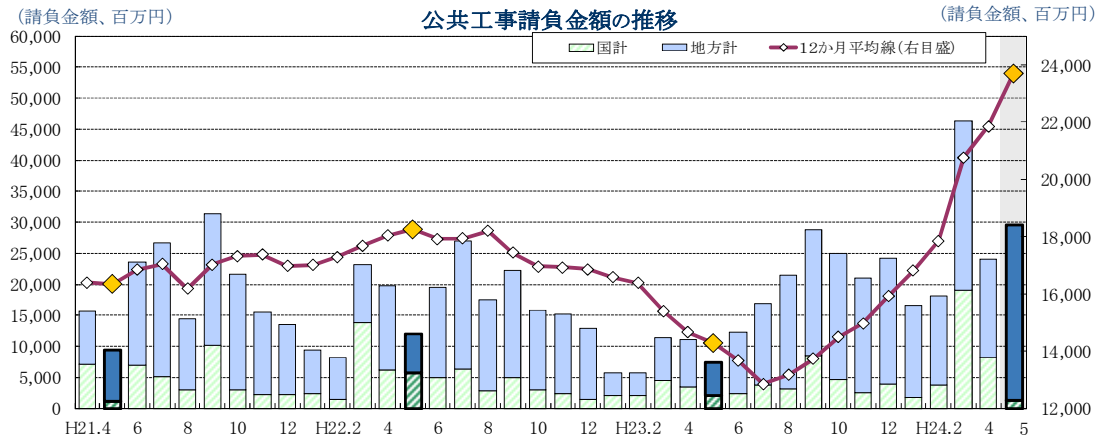
(資料 国土交通省)

【新設住宅着工戸数】

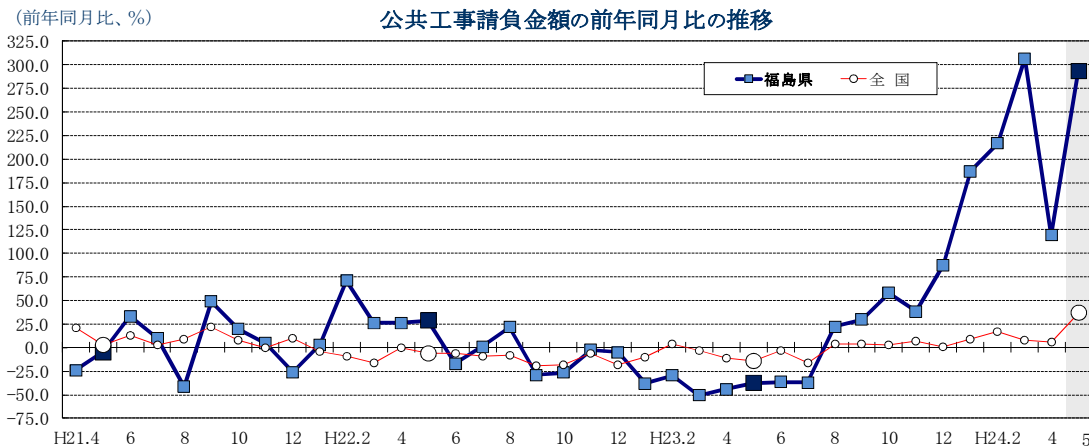
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(5月)**は総額約296億円、対前年同月比**293.3%増**となり、**10**か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、国の機関は4月ぶりに前年を下回り、地方の機関は10か月連続で前年を上回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

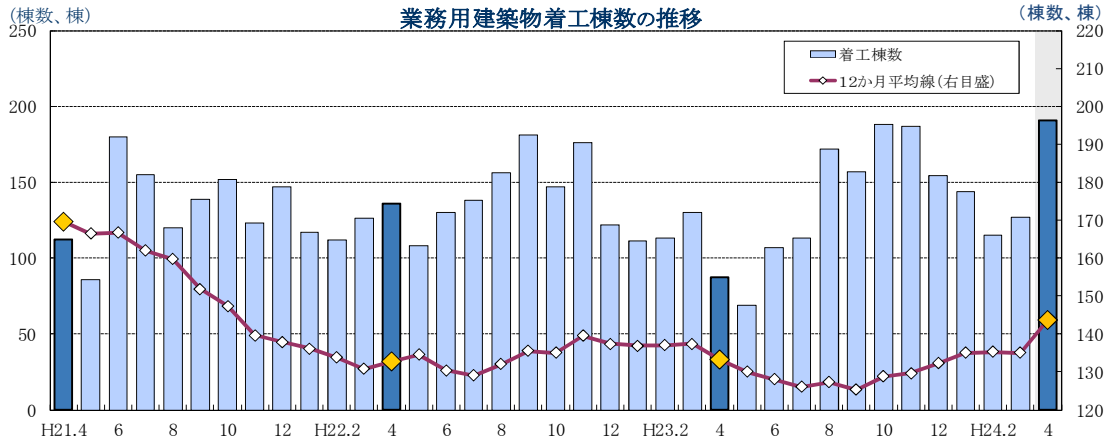


(資料 東日本建設業保証株式会社)

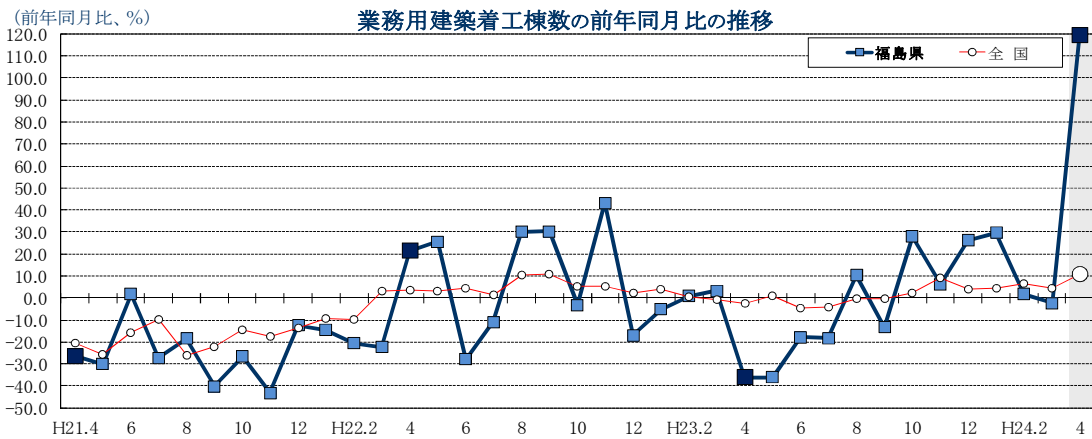
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かりません。

◆ 業務用建築物着工棟数(4月)は191棟、対前年同月比119.5%増となり、2か月ぶりに前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築物着工棟数】

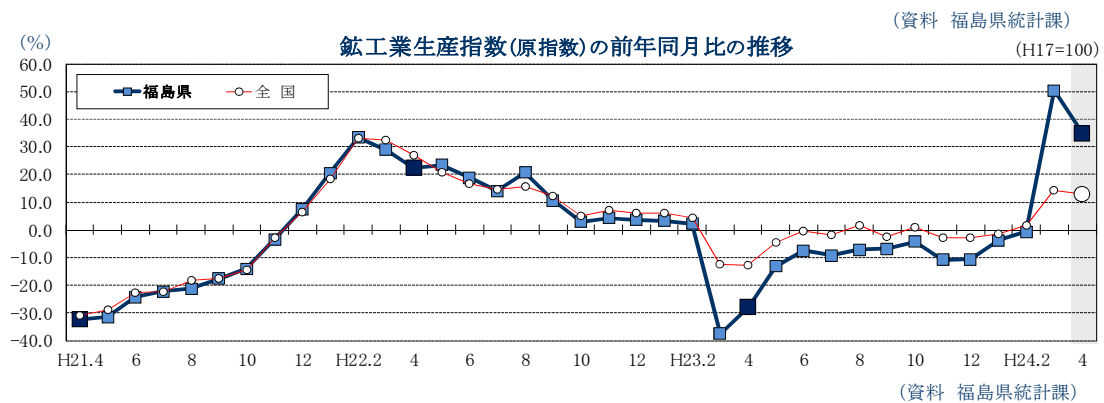
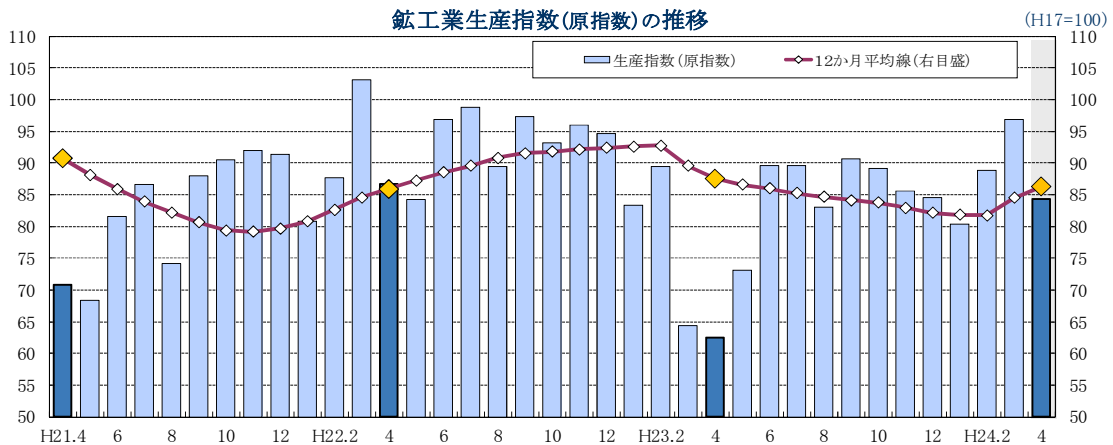
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならない、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉍工業生産指数(4月)**は原指数**84.3**(速報値)、対前年同月比**34.9%増**となり、2か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は90.9(速報値)、対前月比1.8%増となり、3か月ぶりに前月を上回っている。業種別(季節調整済指数)では、化学工業、精密機械工業、非鉄金属工業などで前月を上回っている。

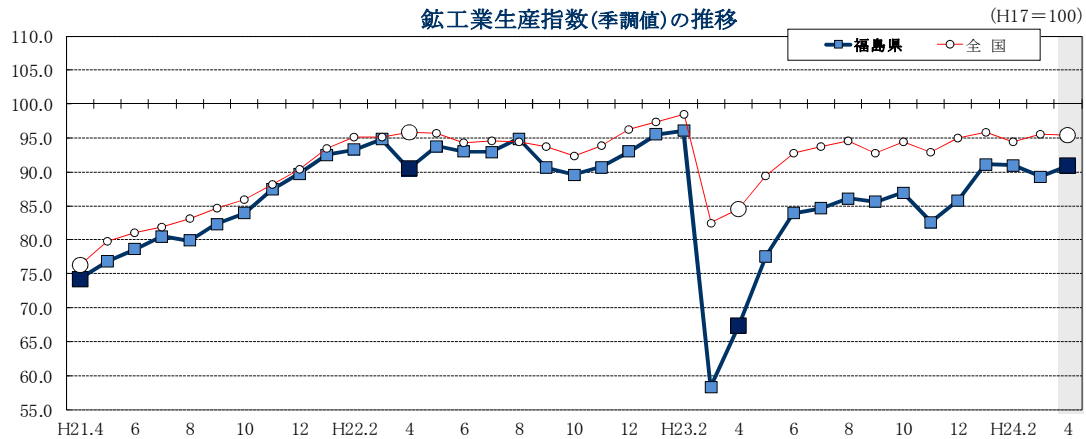
◆ **鉍工業出荷指数(4月)**は原指数**84.9**(速報値)、対前年同月比**32.7%増**となり、2か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は91.3(速報値)、対前月比2.4%増となり、2か月ぶりに前月を上回っている。

◆ **鉍工業在庫指数(4月)**は原指数**120.7**(速報値)、対前年同月比**53.0%増**となり、9か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は120.9(速報値)、対前月比3.0%減となり、3か月連続で前月を下回っている。



【鉍工業指数】

鉍工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

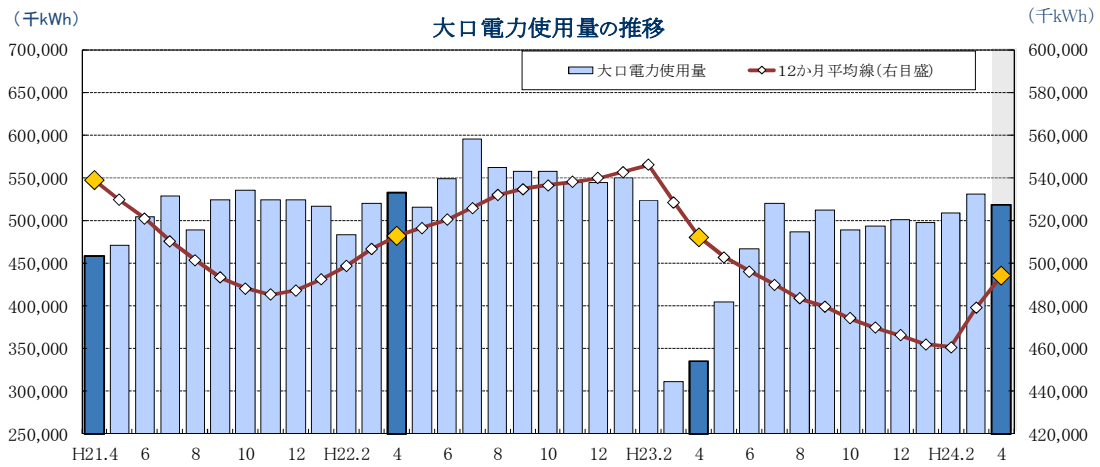
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

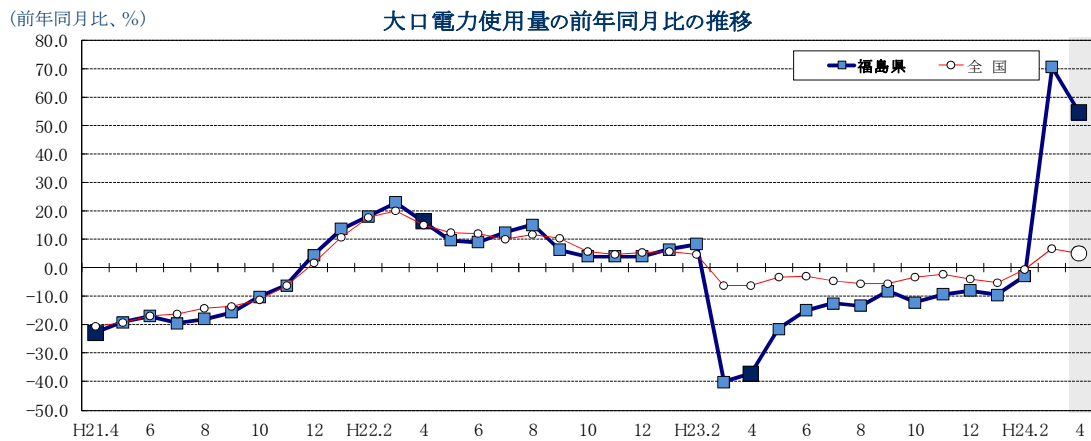
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(4月)は517,677千kWh、対前年同月比54.5%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



(資料 東北電力福島支店)



(資料 東北電力福島支店)

【大口電力使用量】

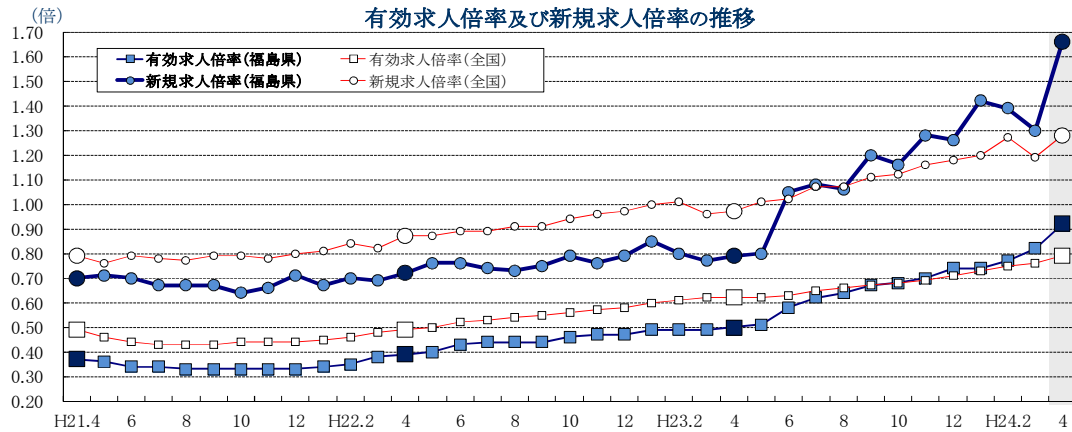
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

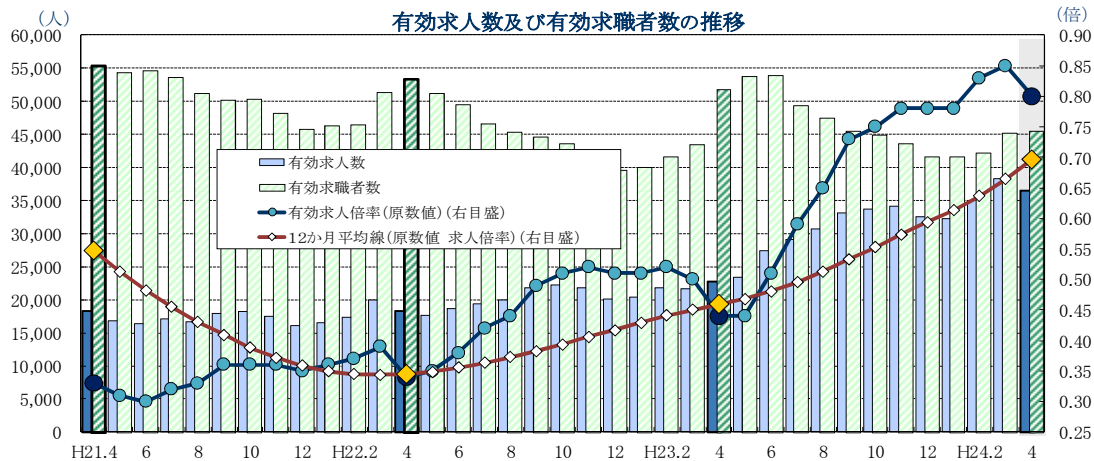
◆ **新規求人倍率(4月)**は**1.66倍**(季節調整値)、前月より**0.36ポイント**上昇している。

◆ **有効求人倍率(4月)**は**0.92倍**(季節調整値)、前月より**0.10ポイント**上昇している。

なお、有効求人数は36,552人(対前年同月比60.8%増)となり、平成22年4月以降、前年を上回る動きが続いている。一方、有効求職者数は45,630(同12.1%減)となり、12か月ぶりに前年を下回っている。



(資料 厚生労働省、福島労働局)

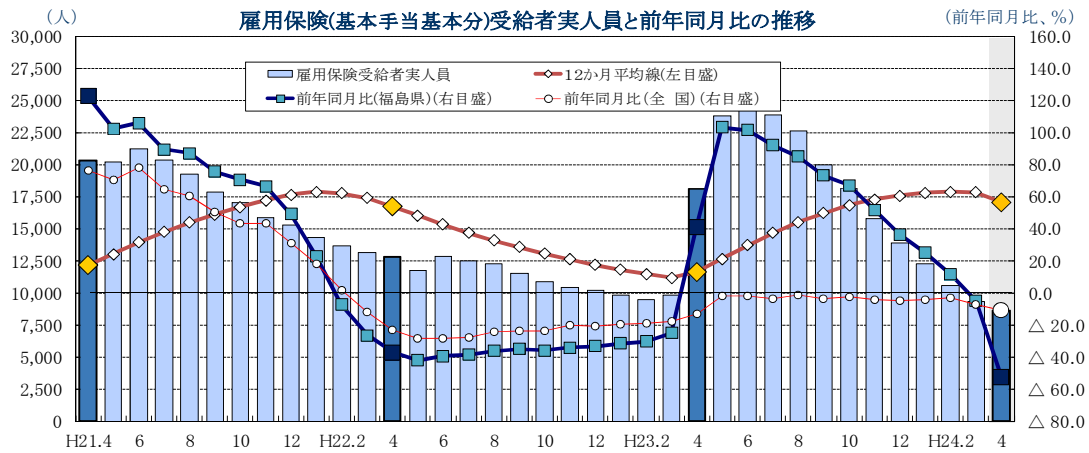


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(4月)は8,598人、対前年同月比52.4%減となり、2か月連続で前年を下回っている。なお、雇用保険(個別延長給付等)受給者実人員は9,836人、対前年同月比881.6%増となっている。

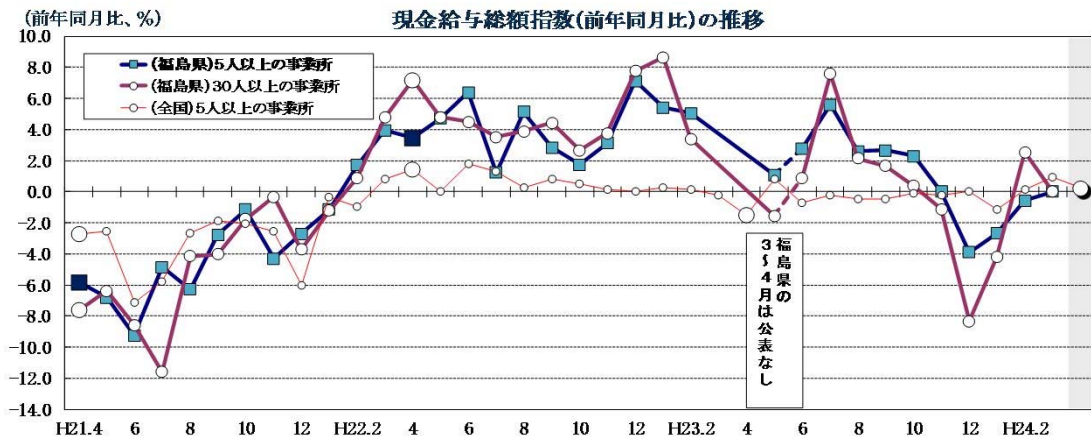


(資料 厚生労働省、福島労働局)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(4月)は88.9(事業所規模5人以上)、事業所規模30人以上は86.0となった。※平成23年3~4月の福島県値は公表なし。

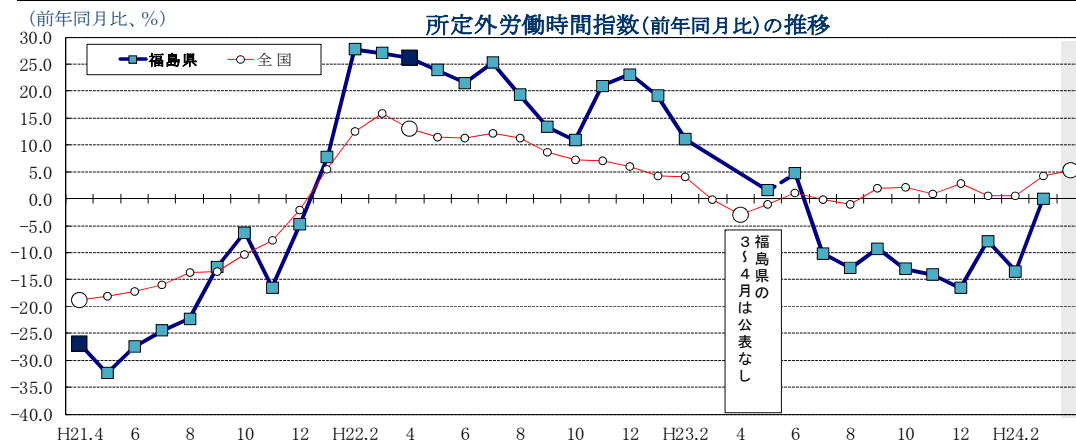


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる

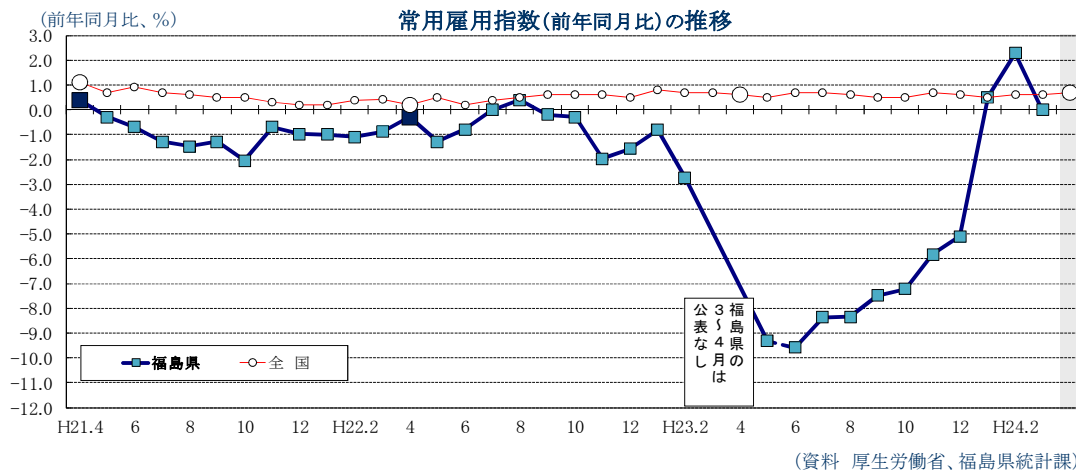
◆ 所定外労働時間指数(4月)は97.1となった。※平成23年3～4月の福島県値は公表なし。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(4月)は99.7となっている。※平成23年3～4月の福島県値は公表なし。

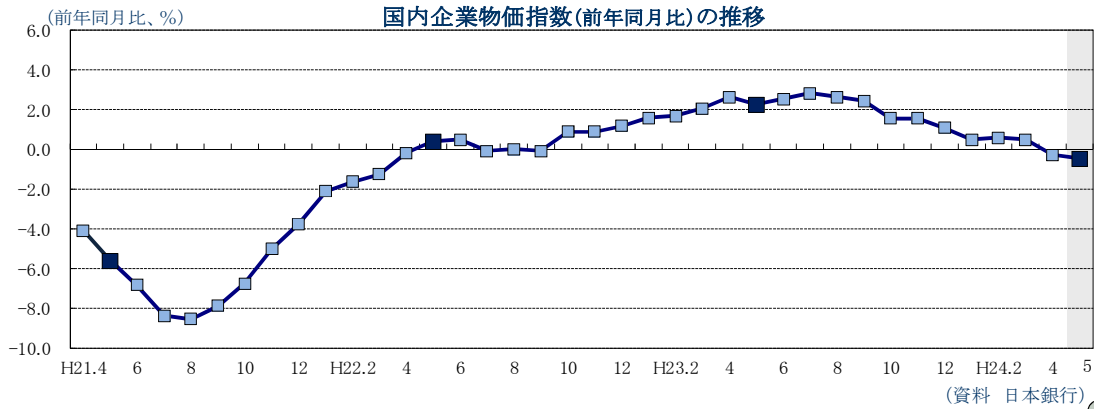


【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成22年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

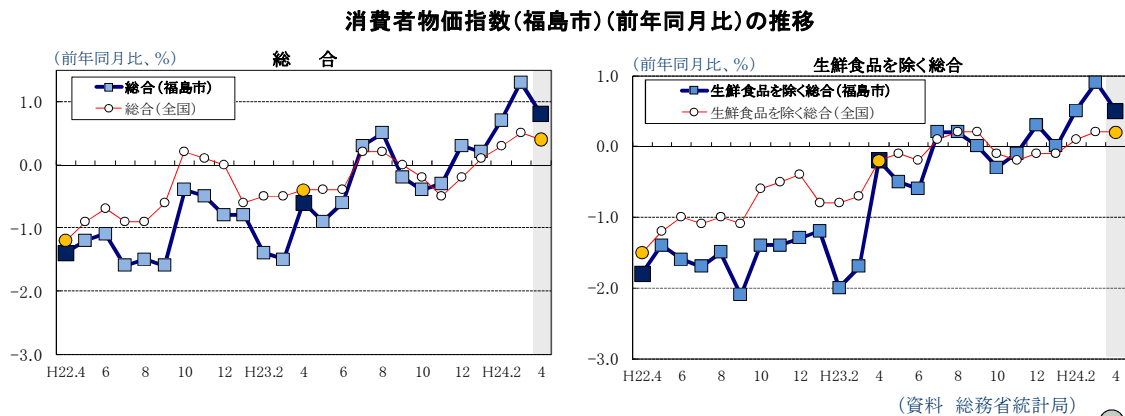
- ◆ 国内企業物価指数(5月)は105.0(速報値)、対前年同月比0.5%減となり、2か月連続で前年を下回っている。
 なお、対前月比は0.4%減となり、4か月ぶりに前月を下回っている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(総合)(4月)は100.8、対前年同月比0.8%増となり、5か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.1%増となっている。
 また、生鮮食品を除く総合でみると100.7となり、対前年同月比0.5%増となっている。

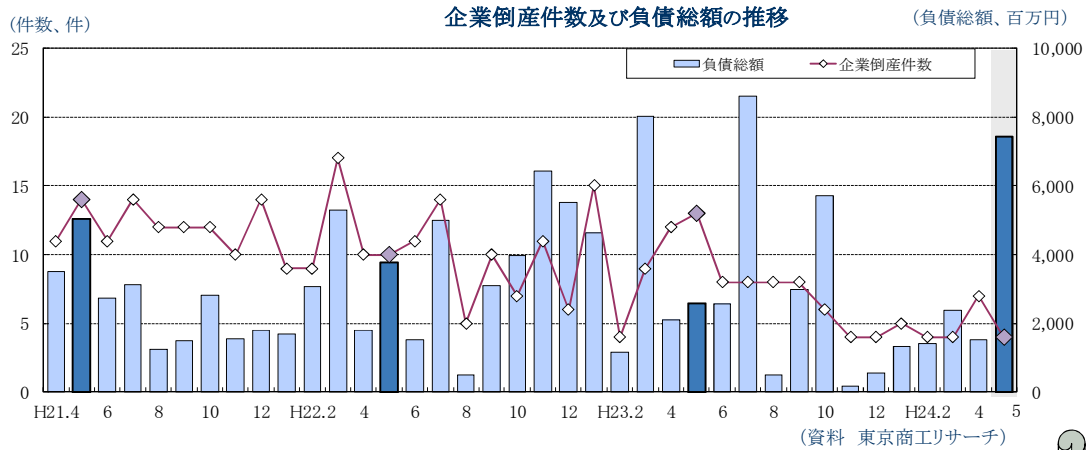


【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(平成22年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業・金融

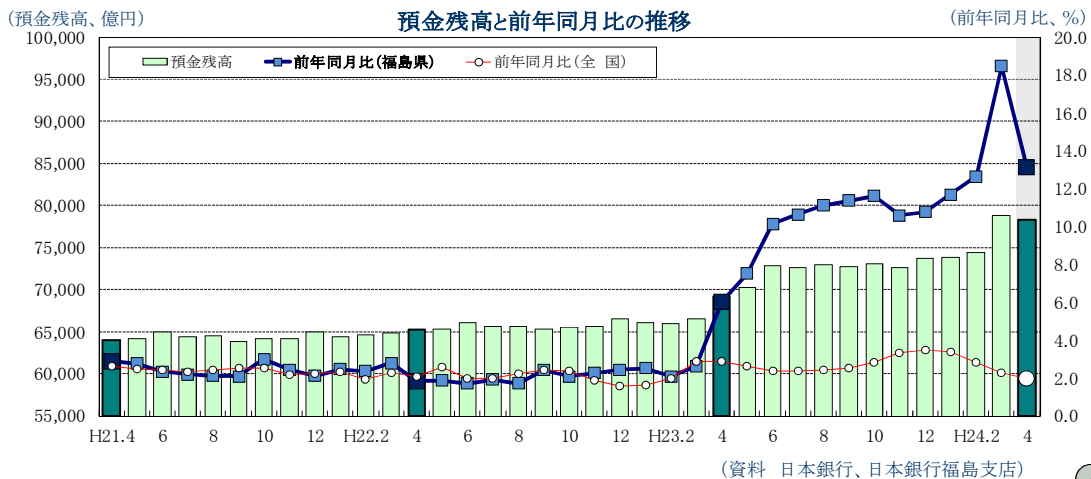
◆ **企業倒産(5月)**は、件数が**4件**、対前年同月比で**69.2%減**となり**3ヶ月連続**で前年を下回っている。また、負債総額は**74億4,000万円**、対前年同月比で**187.0%増**となり、**3か月ぶりに前年を上回っている**。
倒産件数を業種別にみると、**製造業、小売業、金融保険業、運輸業**が、それぞれ**1件**となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

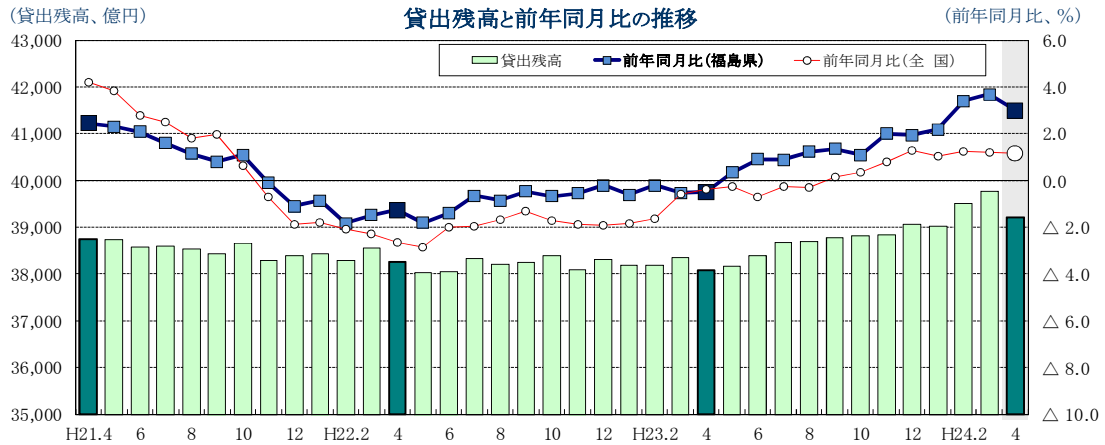
◆ **金融機関預金残高(4月)**は総額**7兆8,264億円**、対前年同月比**13.1%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆の

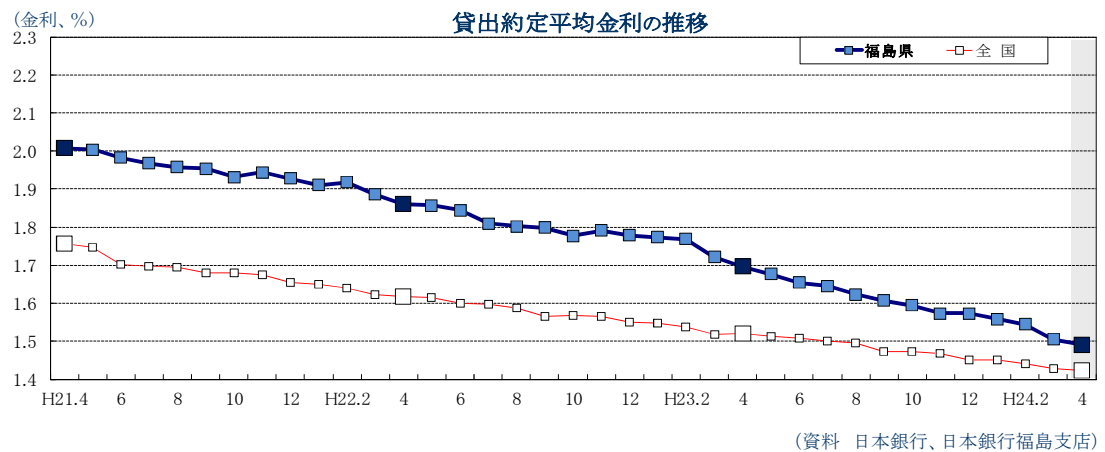
◆ 金融機関貸出残高(4月)は総額3兆9,212億円、対前年同月比3.0%増となり、12か月連続で前年を上回っている。



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(4月)は、1.491%、対前月差0.014ポイント低下し、4か月連続で前月を下回っている。

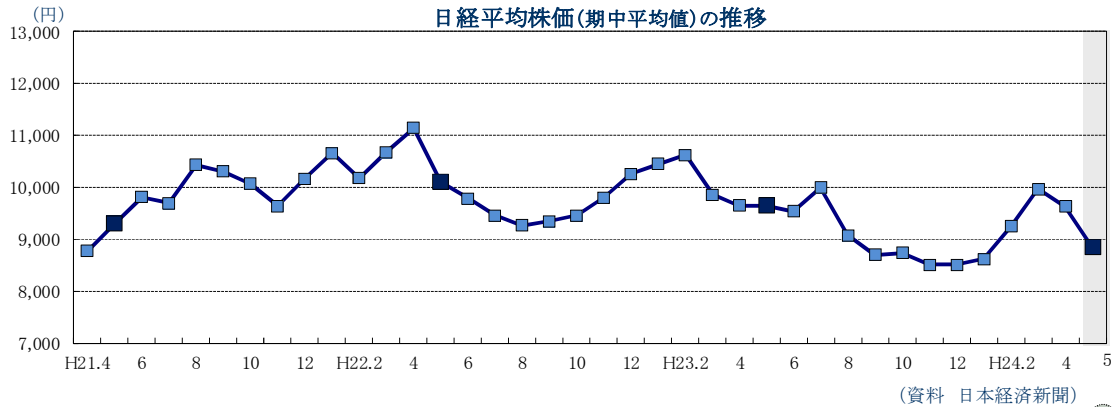


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

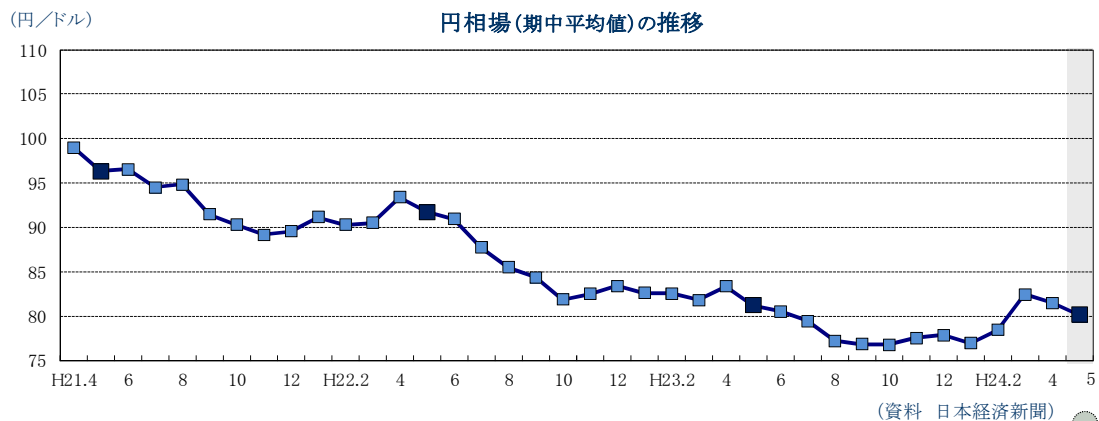
◆ 日経平均株価(5月)は8,842円54銭(期中平均値)、前月より784円88銭安となっており2か月連続で前月を下回っている。



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(5月)は80円15銭(期中平均値)、前月より1円34銭の円高となっている。



【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要							
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額			
年月	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
	全店舗	既存店	全店舗	既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
平成21年	226,470	-	197,758	-	62,867	3,924	9,657	788,410	212,151	123,776		
22年	223,494	-	195,791	-	69,100	4,212	9,342	813,126	184,703	112,827		
23年	217,802	-	195,933	-	54,736	3,525	7,826	834,117	249,127	112,249		
23年 I	50,654	-	46,999	-	13,541	964	1,792	192,380	22,924	24,194		
II	51,227	-	47,452	-	10,674	649	1,432	203,170	30,833	28,136		
III	55,606	-	48,145	-	15,019	978	2,306	229,590	67,122	31,142		
IV	60,325	-	53,337	-	15,502	934	2,296	208,977	70,006	26,283		
24年 I	56,812	-	48,074	-	24,594	1,449	2,059	199,509	81,159	26,688		
23年 1月	19,704	-	17,404	-	4,344	259	676	66,709	5,787	5,218		
2月	16,627	-	14,478	-	5,295	341	548	62,252	5,735	6,034		
3月	14,337	-	15,117	-	3,902	364	568	63,419	11,402	12,942		
4月	15,836	-	15,646	-	3,060	154	433	66,757	11,009	11,797		
5月	17,521	-	15,774	-	3,072	200	487	63,726	7,516	6,355		
6月	17,869	-	16,033	-	4,542	295	512	72,687	12,308	9,984		
7月	19,520	-	17,843	-	4,857	313	638	83,398	16,841	9,597		
8月	18,929	-	15,574	-	4,113	273	1,064	81,986	21,445	9,536		
9月	17,157	-	14,728	-	6,049	392	604	64,206	28,836	12,009		
10月	18,658	-	16,057	-	5,437	321	729	67,273	24,915	10,702		
11月	18,178	-	16,370	-	5,670	324	873	72,635	20,936	8,447		
12月	23,489	-	20,910	-	4,395	290	694	69,069	24,155	7,134		
24年 1月	20,063	-	17,383	-	6,078	359	823	65,984	16,622	5,661		
2月	17,514	-	14,659	-	7,144	449	547	66,928	18,168	7,049		
3月	19,234	-	16,032	-	11,372	641	689	66,597	46,369	13,978		
4月	19,325	-	15,664	-	5,732	306	972	73,647	24,122	12,431		
5月	-	-	-	-	6,219	338	-	-	29,561	8,686		

	対前年同月(期)比(%)											
平成21年	△ 2.5	△ 5.0	△ 5.6	△ 7.0	△ 8.6	△ 7.2	△ 18.5	△ 27.9	△ 6.3	△ 4.9		
22年	△ 1.3	△ 3.0	△ 2.1	△ 2.6	△ 9.9	△ 7.4	△ 3.3	△ 3.1	△ 12.9	△ 8.8		
23年	△ 2.5	△ 0.7	△ 0.9	△ 1.8	△ 20.8	△ 16.3	△ 16.2	△ 2.6	△ 34.9	△ 0.5		
23年 I	△ 8.0	△ 7.1	△ 2.1	△ 2.6	△ 37.9	△ 25.6	△ 19.4	△ 3.2	△ 43.5	△ 3.2		
II	△ 5.3	△ 0.3	△ 0.6	△ 1.6	△ 33.2	△ 33.6	△ 37.9	△ 4.1	△ 40.0	△ 9.3		
III	△ 0.5	△ 4.2	△ 0.7	△ 1.7	△ 22.2	△ 17.8	△ 3.1	△ 7.9	△ 0.8	△ 3.4		
IV	△ 2.2	△ 5.4	△ 0.4	△ 1.3	△ 29.2	△ 24.6	△ 11.0	△ 4.5	△ 59.8	△ 3.6		
24年 I	△ 12.1	△ 13.7	△ 2.3	△ 1.3	△ 81.6	△ 50.3	△ 14.9	△ 3.7	△ 254.0	△ 10.3		
23年 1月	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.7	△ 22.6	△ 19.0	△ 7.0	△ 2.7	△ 37.9	△ 9.9		
2月	△ 0.3	△ 2.3	△ 1.1	△ 0.5	△ 15.1	△ 13.8	△ 29.4	△ 10.1	△ 29.5	△ 4.2		
3月	△ 23.1	△ 23.1	△ 6.5	△ 7.4	△ 60.8	△ 37.4	△ 21.0	△ 2.4	△ 50.7	△ 3.5		
4月	△ 12.6	△ 5.1	△ 0.9	△ 1.9	△ 39.1	△ 48.5	△ 29.4	△ 0.3	△ 44.3	△ 11.2		
5月	△ 5.2	△ 0.0	△ 1.3	△ 2.5	△ 36.7	△ 33.3	△ 39.7	△ 6.4	△ 37.9	△ 14.1		
6月	△ 2.1	△ 6.0	△ 0.4	△ 0.5	△ 25.7	△ 21.9	△ 42.1	△ 5.8	△ 36.9	△ 3.4		
7月	△ 3.6	△ 7.2	△ 1.8	△ 0.8	△ 27.6	△ 25.6	△ 19.2	△ 21.2	△ 37.4	△ 15.9		
8月	△ 1.4	△ 2.5	△ 1.8	△ 2.6	△ 33.4	△ 26.0	△ 59.3	△ 14.0	△ 22.3	△ 3.5		
9月	△ 0.6	△ 2.8	△ 2.4	△ 3.6	△ 5.8	△ 2.1	△ 22.4	△ 10.8	△ 29.9	△ 3.3		
10月	△ 3.2	△ 6.6	△ 0.5	△ 1.4	△ 30.5	△ 27.5	△ 10.3	△ 5.8	△ 57.8	△ 3.2		
11月	△ 0.8	△ 4.2	△ 1.6	△ 2.5	△ 30.6	△ 25.1	△ 9.8	△ 0.3	△ 38.3	△ 6.8		
12月	△ 2.6	△ 5.3	△ 0.6	△ 0.3	△ 25.9	△ 20.9	△ 13.0	△ 7.3	△ 87.5	△ 0.6		
24年 1月	△ 1.8	△ 4.8	△ 0.1	△ 1.2	△ 39.9	△ 38.4	△ 21.7	△ 1.1	△ 187.2	△ 8.5		
2月	△ 5.3	△ 7.5	△ 1.3	△ 0.2	△ 34.9	△ 31.7	△ 0.2	△ 7.5	△ 216.8	△ 16.8		
3月	△ 34.2	△ 32.6	△ 6.1	△ 5.1	△ 191.4	△ 76.3	△ 21.3	△ 5.0	△ 306.7	△ 8.0		
4月	△ 22.0	△ 13.2	△ 0.1	△ 0.6	△ 87.3	△ 99.5	△ 124.5	△ 10.3	△ 119.1	△ 5.4		
5月	-	-	-	-	△ 102.4	△ 68.6	-	-	△ 293.3	△ 36.7		
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計			
資料	経済産業省「商業動態統計調査」				(一社)日本自動車販売協会連合会「統計データ」		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」			
出所	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」				同連合会福島県支部 資料							

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物 着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
			原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
平成21年	1,654	76,743	79.7	81.1	-	-	84.8	82.1	-	-	110.1	97.2	-	-
22年	1,649	78,653	92.4	94.4	-	-	98.2	95.8	-	-	114.3	96.0	-	-
23年	1,588	79,169	82.1	92.2	-	-	84.2	92.4	-	-	105.9	101.7	-	-
23年 I	354	18,035	79.1	90.2	83.3	92.8	83.3	91.9	88.2	93.2	104.1	101.1	102.5	100.4
II	263	18,720	75.1	87.0	76.3	88.9	75.6	84.8	77.2	88.1	89.7	99.4	90.0	101.3
III	442	20,945	87.7	95.9	85.4	93.7	90.1	96.8	86.4	94.3	112.2	102.1	111.5	102.3
IV	529	21,469	86.4	95.5	85.1	94.1	87.7	96.1	86.8	94.6	117.8	104.4	120.0	102.9
24年 I	386	18,976	88.7	94.5	90.5	95.3	88.4	95.7	90.4	95.4	129.8	105.3	127.9	104.7
23年 1月	111	6,193	83.4	88.1	95.5	97.4	88.0	86.8	100.9	96.8	109.0	104.3	106.8	101.1
2月	113	5,840	89.5	93.2	96.1	98.5	92.9	93.8	101.3	98.6	108.4	106.0	106.9	102.0
3月	130	6,002	64.4	89.4	58.3	82.5	69.0	95.2	62.4	84.3	94.8	93.0	93.7	98.1
4月	87	5,989	62.5	79.7	67.4	84.5	64.0	76.9	68.8	83.1	78.9	94.5	79.0	98.9
5月	69	5,804	73.1	83.6	77.6	89.4	72.5	79.6	78.6	87.5	90.8	102.9	90.7	104.0
6月	107	6,927	89.6	97.6	83.9	92.8	90.2	97.9	84.3	93.8	99.5	100.7	100.3	101.1
7月	113	7,105	89.6	96.7	84.6	93.8	91.8	96.6	87.1	94.4	105.9	101.2	103.8	101.1
8月	172	6,881	83.0	91.5	86.1	94.6	82.6	91.2	84.2	94.7	118.9	104.1	116.3	102.8
9月	157	6,959	90.6	99.4	85.6	92.8	96.0	102.6	87.9	93.9	111.8	101.0	114.3	102.9
10月	188	7,288	89.1	96.1	86.9	94.5	90.8	94.8	88.3	94.8	114.9	105.5	116.9	103.8
11月	187	7,388	85.6	95.3	82.6	92.9	86.6	95.1	85.6	93.0	117.2	107.4	119.5	103.3
12月	154	6,793	84.6	95.2	85.8	95.0	85.8	98.4	86.5	96.1	121.2	100.3	123.7	101.5
24年 1月	144	6,474	80.3	86.7	91.1	95.9	78.0	85.5	89.2	95.0	135.2	106.9	132.5	103.6
2月	115	6,231	88.9	94.6	91.0	94.4	89.9	95.2	92.7	95.3	128.2	107.1	126.5	103.1
3月	127	6,271	96.8	102.1	89.3	95.6	97.3	106.5	89.2	95.8	126.0	101.9	124.6	107.5
4月	191	6,642	84.3	90.0	90.9	95.4	84.9	89.2	91.3	96.4	120.7	104.7	120.9	109.6
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	△	△	△	△			△	△			△	△		
平成21年	22.7	17.4	22.1	21.9	-	-	21.8	21.3	-	-	7.1	8.9	-	-
22年	0.3	2.5	15.9	16.4	-	-	15.8	16.7	-	-	3.8	1.2	-	-
23年	3.7	0.7	11.1	2.3	-	-	14.3	3.5	-	-	7.3	5.9	-	-
23年 I	0.3	1.4	12.6	1.3	8.6	1.5	13.2	2.1	8.0	2.3	7.7	6.3	8.4	4.4
II	29.7	2.1	15.9	5.8	8.4	4.2	20.8	8.3	12.5	5.5	25.3	5.4	12.2	0.9
III	6.9	1.6	7.9	0.9	11.9	5.4	12.3	1.6	11.9	7.0	2.2	5.6	23.9	1.0
IV	18.9	5.0	8.6	1.6	0.4	0.4	11.3	2.2	0.5	0.3	7.4	6.6	7.6	0.6
24年 I	9.0	5.2	12.1	4.8	6.3	1.3	6.1	4.1	4.1	0.8	24.7	4.2	6.6	1.7
23年 1月	5.1	4.1	3.2	6.1	2.7	1.2	2.6	4.0	4.3	0.3	0.1	7.4	4.9	4.6
2月	0.9	0.7	2.2	4.5	0.6	1.1	2.2	4.1	0.4	1.9	3.7	7.4	0.1	0.9
3月	3.2	0.7	37.5	12.4	39.3	16.2	37.9	11.9	38.4	14.5	18.9	3.9	12.3	3.8
4月	36.0	2.5	27.9	12.7	15.6	2.4	30.4	16.0	10.3	1.4	36.1	3.6	15.7	0.8
5月	36.1	1.2	13.3	4.6	15.1	5.8	18.9	8.0	14.2	5.3	24.8	8.0	14.8	5.2
6月	17.7	4.4	7.5	0.6	8.1	3.8	13.9	1.7	7.3	7.2	14.3	4.6	10.6	2.8
7月	18.1	3.9	9.3	1.7	0.8	1.1	11.4	2.6	3.3	0.6	11.3	4.4	3.5	0.0
8月	10.3	0.5	7.3	1.6	1.8	0.9	14.2	0.6	3.3	0.3	0.2	6.3	12.0	1.7
9月	13.3	0.2	6.9	2.4	0.6	1.9	11.2	2.6	4.4	0.8	5.4	6.0	1.7	0.1
10月	27.9	2.1	4.3	0.9	1.5	1.8	6.9	0.0	0.5	1.0	5.0	7.5	2.3	0.9
11月	6.3	9.2	10.7	2.9	4.9	1.7	13.4	4.1	3.1	1.9	6.4	8.6	2.2	0.5
12月	26.2	3.8	10.6	3.0	3.9	2.3	13.5	2.4	1.1	3.3	10.8	3.8	3.5	1.7
24年 1月	29.7	4.5	3.7	1.6	6.2	0.9	11.4	1.5	3.1	1.1	24.0	2.5	7.1	2.1
2月	1.8	6.7	0.7	1.5	0.1	1.6	3.2	1.5	3.9	0.3	18.3	1.0	4.5	0.5
3月	2.3	4.5	50.3	14.2	1.9	1.3	41.0	11.9	3.8	0.5	32.9	9.6	1.5	4.3
4月	119.5	10.9	34.9	12.9	1.8	0.2	32.7	16.0	2.4	0.6	53.0	10.8	3.0	2.0
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年=100				平成17年=100				平成17年=100			
資料 出所	国土交通省「建築着工統計」		福島県統計調査課「福島県鉱工業指数月報」				経済産業省「鉱工業指数」							

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
平成21年	5,846,105	251,791	0.67	0.79	0.36	0.47	18,113	1,309	50,502	2,762
22年	6,478,354	279,616	0.74	0.89	0.42	0.52	19,480	1,404	46,703	2,706
23年	5,594,578	271,396	0.98	1.05	0.59	0.65	27,557	1,674	46,401	2,593
23年 I	1,384,329	66,405	0.81	0.99	0.49	0.61	21,281	1,638	41,678	2,531
II	1,206,728	66,099	0.88	1.00	0.53	0.62	24,506	1,571	53,156	2,837
III	1,519,742	70,898	1.11	1.08	0.64	0.66	30,965	1,689	47,416	2,601
IV	1,483,779	67,993	1.23	1.15	0.71	0.69	33,474	1,799	43,355	2,404
24年 I	1,537,057	66,525	1.37	1.22	0.78	0.75	35,168	1,908	42,953	2,403
23年 1月	549,465	22,815	0.85	1.00	0.49	0.60	20,373	1,547	39,952	2,429
2月	523,497	22,192	0.80	1.01	0.49	0.61	21,771	1,643	41,636	2,491
3月	311,367	21,398	0.77	0.96	0.49	0.62	21,698	1,725	43,445	2,672
4月	334,999	20,920	0.79	0.97	0.50	0.62	22,728	1,610	51,918	2,867
5月	405,000	21,713	0.80	1.01	0.51	0.62	23,418	1,529	53,711	2,845
6月	466,729	23,466	1.05	1.02	0.58	0.63	27,373	1,573	53,840	2,799
7月	520,397	24,166	1.08	1.07	0.62	0.65	29,056	1,597	49,384	2,653
8月	487,167	23,259	1.06	1.07	0.64	0.66	30,674	1,692	47,459	2,600
9月	512,178	23,473	1.20	1.11	0.67	0.67	33,166	1,779	45,404	2,550
10月	489,216	23,263	1.16	1.12	0.68	0.68	33,694	1,830	44,845	2,531
11月	493,138	22,519	1.28	1.16	0.70	0.69	34,164	1,832	43,626	2,418
12月	501,425	22,211	1.26	1.18	0.74	0.71	32,563	1,734	41,593	2,263
24年 1月	497,494	21,626	1.42	1.20	0.74	0.73	32,308	1,800	41,598	2,308
2月	508,710	22,045	1.39	1.27	0.77	0.75	34,937	1,917	42,137	2,372
3月	530,853	22,854	1.30	1.19	0.82	0.76	38,258	2,007	45,125	2,529
4月	517,677	21,992	1.66	1.28	0.92	0.79	36,552	1,919	45,630	2,659
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)											
平成21年	△	17.2	△	15.7	△	0.29	△	0.46	△	0.32	△	0.41	△	27.9	△	28.5	△	37.1	△	32.1
22年		10.8		11.1		0.07		0.10		0.06		0.05		7.5		7.2	△	7.5	△	2.0
23年	△	13.6	△	2.9		0.24		0.16		0.17		0.13		41.5		19.3	△	0.6	△	4.2
23年 I	△	8.9		1.2		0.03		0.03		0.02		0.04		18.7		23.6	△	13.3	△	6.3
II	△	24.4	△	4.1		0.07		0.01		0.04		0.01		34.4		19.0		3.5	△	3.1
III	△	11.4	△	5.4		0.23		0.08		0.11		0.04		52.0		18.2		4.1	△	3.0
IV	△	9.9	△	3.1		0.12		0.07		0.07		0.03		56.6		16.8		3.5	△	4.3
24年 I		11.0		0.2		0.14		0.07		0.07		0.06		65.3		16.5		3.1	△	5.0
23年 1月		6.4		5.8		0.06		0.03		0.02		0.02		23.8		23.8	△	13.8	△	7.1
2月		8.2		4.6	△	0.05		0.01		0.00		0.01		25.2		25.0	△	10.5	△	5.8
3月	△	40.2	△	6.3	△	0.03	△	0.05		0.00		0.01		8.7		22.2	△	15.3	△	6.2
4月	△	37.1	△	6.2		0.02		0.01		0.01		0.00		23.8		19.6	△	2.9	△	4.7
5月	△	21.4	△	3.3		0.01		0.04		0.01		0.00		32.6		19.6		5.0	△	2.6
6月	△	14.9	△	2.8		0.25		0.01		0.07		0.01		46.4		18.0		8.9	△	1.8
7月	△	12.6	△	4.7		0.03		0.05		0.04		0.02		50.0		17.4		5.9	△	3.2
8月	△	13.4	△	5.7	△	0.02		0.00		0.02		0.01		54.0		19.4		4.6	△	2.5
9月	△	8.2	△	5.7		0.14		0.04		0.03		0.01		52.0		17.6		1.8	△	3.4
10月	△	12.2	△	3.2	△	0.04		0.01		0.01		0.01		51.8		17.1		2.8	△	3.2
11月	△	9.4	△	2.3		0.12		0.04		0.02		0.01		56.1		16.4		2.9	△	4.8
12月	△	8.0	△	3.8	△	0.02		0.02		0.04		0.02		62.3		16.9		5.1	△	5.1
24年 1月	△	9.5	△	5.2		0.16		0.02		0.00		0.02		58.6		16.4		4.1	△	5.0
2月	△	2.8	△	0.7	△	0.03		0.07		0.03		0.02		60.5		16.7		1.2	△	4.8
3月		70.5		6.8	△	0.09	△	0.08		0.05		0.01		76.3		16.3		3.9	△	5.3
4月		54.5		5.1		0.36		0.09		0.10		0.03		60.8		19.2	△	12.1	△	7.3
5月		-		-	△	1.66	△	1.28	△	0.92	△	0.79		-		-		-		-
備考	県は東北電力、国は電力10社計		学卒を除きパートを含む。		新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均															
資料	東北電力㈱福島支店 資料		福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」																	
出所	電気事業連合会「電力統計情報」																			

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者 実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働 時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
平成21年	17,620	852	96.5	99.5	83.1	90.8	100.8	99.6	24.0	27.3	103.0
22年	12,165	687	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	24.0	27.8	102.9
23年	17,570	632	104.5	99.8	94.5	101.0	93.4	100.6	23.1	28.2	105.0
23年 I	9,690	577	-	85.4	-	100.8	-	99.9	-	28.2	104.3
II	22,542	652	-	102.9	-	97.7	-	100.6	-	27.9	105.6
III	22,145	693	99.5	95.4	91.3	99.6	92.3	101.0	22.3	28.2	105.5
IV	15,903	607	114.4	115.3	90.8	105.9	93.7	101.0	23.5	28.5	104.6
24年 I	10,692	549	88.6	85.4	93.6	102.6	98.3	100.5	22.4	28.3	104.8
23年 1月	9,794	589	89.5	86.1	100.3	98.4	98.6	100.2	23.0	28.2	104.0
2月	9,464	569	87.5	83.4	105.7	101.4	96.3	100.0	24.4	28.2	104.1
3月	9,811	572	0.0	86.8	0.0	102.5	0.0	99.6	0.0	28.2	104.7
4月	18,056	590	0.0	85.8	0.0	100.6	0.0	100.5	0.0	27.8	105.7
5月	23,753	657	85.6	85.4	93.2	94.7	90.6	100.6	24.1	27.8	105.5
6月	25,816	708	140.6	137.4	99.5	97.8	90.5	100.8	21.8	28.0	105.5
7月	23,862	692	115.1	115.7	93.5	100.8	92.1	101.1	23.2	28.2	105.7
8月	22,609	720	94.7	86.4	86.6	97.0	92.3	100.9	21.2	28.2	105.5
9月	19,965	666	88.8	84.1	93.9	101.0	92.6	100.9	22.4	28.2	105.3
10月	18,128	634	89.1	84.6	92.0	104.2	92.6	100.9	23.0	28.3	104.6
11月	15,744	609	89.2	87.6	90.2	105.2	93.9	101.1	22.4	28.5	104.6
12月	13,838	577	165.0	173.7	90.3	108.3	94.7	101.0	25.2	28.6	104.5
24年 1月	12,233	564	87.1	85.1	92.4	99.0	99.1	100.7	22.6	28.2	104.5
2月	10,540	552	87.0	83.5	91.4	102.0	98.5	100.6	22.2	28.2	104.7
3月	9,304	530	91.8	87.6	97.1	106.9	97.4	100.2	22.3	28.7	105.2
4月	8,598	526	-	86.0	-	105.9	-	101.2	-	28.4	105.4
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105.0

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
平成21年	82.4	51.9	△ 5.0	△ 4.0	△ 22.3	△ 14.9	△ 0.5	0.8	4.7	1.2	△ 5.2		
22年	△ 31.0	△ 19.4	△ 3.6	△ 0.5	△ 20.3	△ 10.1	△ 0.8	0.4	0.0	0.5	△ 0.1		
23年	44.4	△ 8.0	△ 4.5	△ 0.2	△ 5.5	△ 1.0	△ 6.6	0.6	△ 0.9	0.4	2.0		
23年 I	△ 29.2	△ 18.8	-	0.0	-	2.6	-	0.7	-	0.0	1.8		
II	81.2	△ 5.7	-	△ 0.5	-	△ 1.0	-	0.6	-	△ 0.3	2.5		
III	83.5	△ 3.1	△ 3.8	△ 0.4	△ 10.8	0.3	△ 8.1	0.6	-	0.3	2.6		
IV	51.9	△ 4.0	△ 1.4	△ 0.1	△ 14.6	1.9	△ 6.1	0.6	1.2	0.3	1.5		
24年 I	10.3	△ 4.9	#VALUE!	0.0	#VALUE!	1.8	#VALUE!	0.6	△ 1.1	△ 0.2	0.5		
23年 1月	△ 31.6	△ 19.4	5.4	0.2	19.1	4.2	△ 0.8	0.8	△ 1.2	△ 0.1	1.6		
2月	△ 30.5	△ 19.1	5.0	0.1	11.0	4.0	△ 2.7	0.7	1.4	0.0	1.7		
3月	△ 25.2	△ 17.8	-	△ 0.2	-	△ 0.1	-	0.7	-	0.0	2.0		
4月	41.2	△ 13.0	-	△ 1.5	-	△ 2.9	-	0.6	-	△ 0.4	2.6		
5月	103.0	△ 1.9	1.1	0.8	1.5	△ 1.0	△ 9.3	0.5	-	0.0	2.2		
6月	101.2	△ 2.3	2.8	△ 0.7	4.7	1.0	△ 9.6	0.7	△ 2.3	0.1	2.5		
7月	91.9	△ 4.0	5.6	△ 0.3	△ 10.2	△ 0.1	△ 8.4	0.7	1.4	0.3	2.8		
8月	84.8	△ 1.2	2.6	△ 0.5	△ 12.9	△ 1.0	△ 8.3	0.6	△ 2.0	0.0	2.6		
9月	73.1	△ 4.0	2.7	△ 0.5	△ 9.3	2.0	△ 7.5	0.5	1.2	△ 0.0	2.4		
10月	66.9	△ 2.6	2.3	△ 0.1	△ 13.0	2.1	△ 7.2	0.5	0.6	0.1	1.6		
11月	51.5	△ 4.4	0.0	△ 0.2	△ 14.1	1.0	△ 5.8	0.7	△ 0.6	0.2	1.6		
12月	36.2	△ 4.9	△ 3.9	0.0	△ 16.5	2.8	△ 5.1	0.6	2.8	0.1	1.1		
24年 1月	24.9	△ 4.2	△ 2.7	△ 1.2	△ 7.9	0.6	0.5	0.5	△ 2.6	△ 0.4	0.5		
2月	11.4	△ 3.0	△ 0.6	0.1	△ 13.5	0.6	2.3	0.6	△ 0.4	△ 0.0	0.6		
3月	△ 5.2	△ 7.3	#DIV/0!	0.9	#DIV/0!	4.3	#DIV/0!	0.6	0.1	0.5	0.5		
4月	△ 52.4	△ 10.8	-	0.2	-	5.3	#DIV/0!	0.7	△ 0.7	△ 0.3	-0.3		
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 28.4	△ 0.5		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成22年=100								平成17年=100 総平均		
資料 出所	福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」										日本銀行「企業 物価指数」		
	厚生労働省「毎月勤労統計調査」												

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
平成21年	101.1	101.5	100.7	101.0	161	35,565	15,480	69,301	64,929	38,393	56,949	42,857
22年	100.0	100.0	100.0	100.0	119	41,675	13,321	71,608	66,519	38,311	57,849	42,042
23年	99.5	99.5	99.7	99.8	99	39,569	12,734	35,929	73,682	39,056	59,867	42,586
23年 I	99.4	99.2	99.6	99.5	28	13,828	3,211	9,168	66,522	38,357	59,756	42,515
II	99.7	99.9	99.8	100.0	33	7,259	3,312	7,486	72,810	38,384	59,603	41,906
III	99.5	99.5	99.8	99.9	24	12,066	3,108	12,273	72,769	38,778	59,412	42,406
IV	99.5	99.5	99.6	99.7	14	6,416	3,103	7,002	73,682	39,056	59,867	42,586
24年 I	100.1	99.6	99.9	99.6	13	5,129	3,184	13,145	78,797	39,771	61,121	43,029
23年 1月	99.5	99.2	99.5	99.4	15	4,633	1,041	2,364	66,032	38,193	57,703	41,808
2月	99.3	99.0	99.5	99.4	4	1,168	987	4,102	66,019	38,199	58,113	41,862
3月	99.3	99.3	99.8	99.7	9	8,027	1,183	2,702	66,522	38,357	59,756	42,515
4月	100.0	100.2	99.9	100.0	12	2,097	1,076	2,796	69,176	38,074	59,618	42,072
5月	99.7	100.1	99.9	100.1	13	2,591	1,071	2,527	70,246	38,161	59,573	41,967
6月	99.5	99.5	99.7	99.8	8	2,571	1,165	2,164	72,810	38,384	59,603	41,906
7月	99.5	99.5	99.7	99.8	8	8,591	1,081	2,209	72,612	38,682	58,994	41,958
8月	99.7	99.6	99.9	99.9	8	506	1,026	7,940	72,891	38,688	59,057	41,822
9月	99.3	99.4	99.9	99.9	8	2,969	1,001	2,123	72,769	38,778	59,412	42,406
10月	99.5	99.6	100.0	99.8	6	5,696	976	1,559	73,074	38,811	59,137	42,068
11月	99.5	99.5	99.4	99.6	4	167	1,095	1,877	72,623	38,840	59,652	42,077
12月	99.4	99.4	99.4	99.6	4	553	1,032	3,567	73,682	39,056	59,867	42,586
24年 1月	99.7	99.2	99.6	99.3	5	1,333	985	3,494	73,791	39,028	59,637	42,236
2月	100.0	99.5	99.8	99.5	4	1,416	1,038	6,313	74,364	39,499	59,756	42,374
3月	100.7	100.2	100.3	100.0	4	2,380	1,161	3,339	78,797	39,771	61,121	43,029
4月	100.8	100.7	100.4	100.2	7	1,526	1,004	2,290	78,264	39,212	-	-
5月	-	-	-	-	4	7,436	1,148	2,826	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
平成21年	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.3	△ 19.9	△ 57.5	△ 1.1	△ 43.6	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
22年	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.7	△ 1.0	△ 26.1	△ 17.2	△ 13.9	3.3	2.4	△ 0.2	1.6	△ 1.9
23年	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 16.8	△ 5.1	△ 4.4	△ 49.8	10.8	1.9	3.5	△ 1.3
23年 I	△ 1.3	△ 1.6	△ 0.5	△ 0.8	△ 20.0	△ 37.3	△ 7.4	△ 72.7	2.6	△ 0.5	2.9	△ 0.6
II	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	6.5	2.3	△ 0.3	△ 15.4	10.1	0.9	2.4	△ 0.7
III	0.2	0.2	0.1	0.2	△ 17.2	40.3	△ 3.8	△ 34.8	11.4	1.4	2.5	0.2
IV	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.3	△ 0.2	△ 41.7	△ 59.7	△ 5.9	△ 32.7	10.8	1.9	3.5	1.3
24年 I	0.8	0.5	0.3	0.1	△ 53.6	△ 62.9	△ 0.8	43.4	18.5	3.7	2.3	1.2
23年 1月	△ 0.8	△ 1.2	△ 0.6	△ 0.8	66.7	172.5	△ 2.0	△ 90.9	2.5	△ 0.6	1.6	△ 1.8
2月	△ 1.4	△ 2.0	△ 0.5	△ 0.8	△ 55.6	△ 61.9	△ 9.4	△ 6.5	2.1	△ 0.2	2.0	△ 1.6
3月	△ 1.5	△ 1.7	△ 0.5	△ 0.7	△ 47.1	51.4	△ 9.9	△ 13.0	2.6	△ 0.5	2.9	△ 0.6
4月	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.2	20.0	16.8	△ 6.7	3.5	6.0	△ 0.5	2.9	△ 0.4
5月	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.1	30.0	△ 31.3	4.8	△ 23.7	7.5	0.3	2.6	△ 0.2
6月	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.2	△ 27.3	67.9	1.4	△ 23.7	10.1	0.9	2.4	△ 0.7
7月	0.3	0.2	0.2	0.1	△ 42.9	71.8	1.4	△ 19.7	10.6	0.9	2.4	△ 0.3
8月	0.5	0.2	0.2	0.2	60.0	△ 1.2	△ 3.5	320.3	11.1	1.2	2.4	△ 0.3
9月	△ 0.2	0.0	0.0	0.2	△ 20.0	△ 3.9	△ 9.1	△ 85.0	11.4	1.4	2.5	0.2
10月	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 14.3	43.5	△ 14.0	△ 70.0	11.6	1.1	2.8	0.3
11月	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.2	△ 63.6	△ 97.4	3.2	△ 31.4	10.6	2.0	3.3	0.8
12月	0.3	0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 33.3	△ 90.0	△ 6.3	44.7	10.8	1.9	3.5	1.3
24年 1月	0.2	0.0	0.1	△ 0.1	△ 66.7	△ 71.2	△ 5.3	47.7	11.7	2.2	3.4	1.0
2月	0.7	0.5	0.3	0.1	0.0	21.2	5.1	53.8	12.6	3.4	2.8	1.2
3月	1.3	0.9	0.5	0.2	△ 55.6	△ 70.4	△ 1.8	23.5	18.5	3.7	2.3	1.2
4月	0.8	0.5	0.4	0.2	△ 41.7	△ 27.2	△ 6.6	△ 18.1	13.1	3.0	-	-
5月	-	-	-	-	△ 69.2	187.0	7.1	11.8	-	-	-	-
備考	平成22年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計(13銀行、8信金、6信組ベース(県内店舗分))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所									日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況DI							25 株式	26 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット (円/米ドル)
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部) (円)	
	(%)	(%)								(円)	
平成21年	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	9,339.28	93.64
22年	1.778	1.551	-	-	-	-	-	-	-	10,007.50	87.74
23年	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	9,425.42	79.76
23年 I	1.721	1.519	-	-	-	-	-	-	-	10,285.30	82.29
II	1.654	1.508	-	-	-	-	-	-	-	9,609.36	81.67
III	1.607	1.473	-	-	-	-	-	-	-	9,246.34	77.81
IV	1.574	1.452	-	-	-	-	-	-	-	8,580.64	77.39
24年 I	1.505	1.428	-	-	-	-	-	-	-	9,295.34	79.36
23年 1月	1.774	1.547	-	-	-	-	-	-	-	10,449.53	82.63
2月	1.769	1.539	-	-	-	-	-	-	-	10,622.27	82.53
3月	1.721	1.519	-	-	-	-	-	-	-	9,852.45	81.79
4月	1.697	1.521	-	-	-	-	-	-	-	9,644.63	83.35
5月	1.676	1.512	-	-	-	-	-	-	-	9,650.78	81.23
6月	1.654	1.508	△ 34.6	△ 27.8	△ 40.4	△ 22.5	△ 42.3	△ 38.4	△ 51.5	9,541.53	80.51
7月	1.645	1.501	-	-	-	-	-	-	-	9,996.68	79.47
8月	1.623	1.496	-	-	-	-	-	-	-	9,072.94	77.22
9月	1.607	1.473	△ 30.7	△ 28.5	△ 32.8	△ 10.5	△ 40.5	△ 36.6	△ 32.0	8,695.42	76.84
10月	1.594	1.474	-	-	-	-	-	-	-	8,733.56	76.77
11月	1.573	1.469	-	-	-	-	-	-	-	8,506.11	77.54
12月	1.574	1.452	△ 19.0	△ 24.2	△ 14.3	40.6	△ 30.4	△ 28.2	△ 6.9	8,505.99	77.85
24年 1月	1.558	1.452	-	-	-	-	-	-	-	8,616.71	76.97
2月	1.545	1.442	-	-	-	-	-	-	-	9,242.33	78.45
3月	1.505	1.428	12.1	6.0	17.9	43.2	10.3	13.3	14.3	9,962.35	82.43
4月	1.491	1.424	-	-	-	-	-	-	-	9,627.42	81.49
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,842.54	80.15

対前月(期)												
平成21年	△ 0.188	△ 0.210	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,811.52	△ 9.75
22年	△ 0.150	△ 0.104	-	-	-	-	-	-	-	-	668.21	△ 5.90
23年	△ 0.204	△ 0.099	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 582.07	△ 7.97
23年 I	△ 0.057	△ 0.032	-	-	-	-	-	-	-	-	436.21	△ 0.32
II	△ 0.067	△ 0.011	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 675.94	△ 0.62
III	△ 0.047	△ 0.035	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 363.02	△ 3.85
IV	△ 0.033	△ 0.021	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 665.70	△ 0.42
24年 I	△ 0.069	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	-	714.70	1.96
23年 1月	△ 0.004	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	-	195.07	△ 0.78
2月	△ 0.005	△ 0.008	-	-	-	-	-	-	-	-	172.74	△ 0.10
3月	△ 0.048	△ 0.020	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 769.82	△ 0.74
4月	△ 0.024	0.002	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 207.82	1.56
5月	△ 0.021	△ 0.009	-	-	-	-	-	-	-	-	6.15	△ 2.12
6月	△ 0.022	△ 0.004	△ 16.0	△ 31.1	△ 4.1	21.3	△ 24.6	8.6	△ 19.4	△ 109.25	△ 0.72	
7月	△ 0.009	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	-	455.15	△ 1.04
8月	△ 0.022	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 923.74	△ 2.25
9月	△ 0.016	△ 0.023	3.9	△ 0.7	7.6	12.0	1.8	1.8	19.5	△ 377.52	△ 0.38	
10月	△ 0.013	0.001	-	-	-	-	-	-	-	-	38.14	△ 0.07
11月	△ 0.021	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 227.45	0.77
12月	0.001	△ 0.017	11.7	4.3	18.5	51.1	10.1	8.4	25.1	△ 0.12	0.31	
24年 1月	△ 0.016	0.000	-	-	-	-	-	-	-	-	110.72	△ 0.88
2月	△ 0.013	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	-	625.62	1.48
3月	△ 0.040	△ 0.014	31.1	30.2	32.2	2.6	40.7	41.5	21.2	720.02	3.98	
4月	△ 0.014	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 334.93	△ 0.94
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 784.88	△ 1.34
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)	
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社	

食品製造業

(1) 豆腐油揚：福島県産大豆は原料卸業者が取り扱わないとの話があった。我々製造業者も福島県産大豆が使用できない状況が続いている。風評が続いていることもあるが、県産大豆が手に入らないこともある。福島県では農業生産者対策・支援も必要であり、食品製造業を取り巻く問題は山積している。

(2) 味噌醤油：風評被害は相変わらず深刻な状況が続いています。他県の百貨店等取引先からは福島県産の商品ということで取引が停止されたままの状態である。そのような中、県内各地域の保健所で、現在流通している味噌・醤油をはじめとする食品の放射性物質の検査が開始された。当業界からは問題となる製品は出ないと確信している。

(3) 乾麺：昨年の震災後との比較は困難である。夏の電力不足を考慮して 6 月までに操業度を上昇させる傾向にある。

(4) 酒造：前年より復興支援が少なくなり、売上が厳しい状況となってきた（昨年は前年同月比で約 10% 増であったが、今年は前々年同月比では 2% の減となった）。輸出も低調で、夏のギフトもかなり厳しい。

繊維・同製品

(5) ニット：今秋分の発注が遅れ気味であり、そのため各社の仕事の仕掛りが遅れているが、これからに期待しているところである。

(6) 縫製品：例年より早く夏物の生産が終了し、追加生産がほとんどない状況である。秋冬物生産の準備も整わず、6 月は操業度が低下する。

木材・木製品製造業

(7) 製材業：梅雨を控え、虫害への懸念から丸太の出材が順調であり、価格の下落に歯止めがかからない。製材業にとっては原材料価格が低下しても、製品価格も同様に低迷していることから経営状況は厳しい。

(8) 外材輸入：震災後の復旧、復興需要は確実に増加しており、今後、本格化していくものと思われるが、欧州発の金融、経済の不安定化から為替市場が安定しないことで、外材製品の国内市況は、円高により下げ圧力が強く厳しい状況が続いている。

(9) 木工家具：建設関係の備え付け等家具工事に関しては、増加しているところが見られる。また、家具のリフォームのお客様が増加している。しかし、一般家具については低調である。

印刷

(10) 印刷：まだまだ原発事故の影響が大きく、需要そのものは震災前の水準に戻っていない。

窯業・土石製品製造業

(1 1) 砕石（県北地区）：

1. 前月比では、売上高は 約 5%減
2. 前年同月比では、売上高は 約 36%増
3. 全数量の前年同月比では、売上高は 約 12%増
4. 原因・状況：4 月下旬～5 月上旬にかけて工事規制期間があった為減少したが、高速道路の復旧工事が始まったので単粒砕石は増加となった。

(1 2) 生コン：平成 24 年 5 月の組合員生コン出荷数量は、106,764 m³と対前年同月比で 91.1%の増となった。東日本大震災で被害を受けた道路、建物、港湾等補修工事での増加が主たる要因。出荷数量の内訳は、官公需が前年同月比 122.6%の増、民需が 170.7%の増と、共に増加した。

■民需の増加した地区（前年同月比）

< 県北地区 > 53.9%の増

事業所事務所、社会福祉施設新築等

< 県中地区 > 157.5%の増

病院建替、病院移転新築工事、事業所新築工事等

< 白河地区 > 31.0%の増

工場新築工事等

< 会津地区 > 9.6%の増

社会福祉施設増築工事等

< いわき地区 > 65.2%の増

職業能力開発施設工事、貯蔵施設増設工事等

< 相双地区 > 158.5%の増

発電所保安対策工事等

■官公需の増加した地区（前年同月比）

< 県北地区 > 80.9%の増

トンネル工事、大学講義棟、下水道設備等

< 県中地区 > 26.2%の増

産業交流館災害復旧、中学校体育館新築工事等

< 白河地区 > 52.8%の増

橋下部工工事、等

< 会津地区 > 31.6%の増

病院新築工事、道路・橋梁復旧工事等

< いわき地区 > 279.7%の増

岸壁工事等

< 相双地区 > 964.5%の増

海岸保全施設整備工事、橋梁復旧工事等

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(13) 鉄鋼(郡山地区)：計画中のところが多いため、地元の仕事はまだ少ないが、組合員によっては人手不足のところもあるようだ。

(14) 各種プラント機器：当組合のプラント設備関連業界は、新年度に入って2ヵ月が経過しているが、引合い物件は若干あるものの、先行きは依然として不透明となっており売上高・収益状況は前月同様、大変厳しい状況にある。

(15) 電子工業：夏期ボーナス商戦に向けて、各社とも新製品の生産立ち上げをスタートしている。ただ、当社においては、取引先の北米工場が休業に入る事と、製品のモデルチェンジに伴う生産調整により、全体生産規模の縮小を余儀なくされる。

卸売業

(16) 卸売業(県中地区)：全体として売上に関しては堅調さが保たれている。雇用については、復興と関わりの深い業種については積極姿勢がみられはじめている。但し円高や原油価格の高止まりの影響から先行きに関しては予断を許さない状況にある。

(17) 再生資源：業界全体としては、相変わらず低調である。特に中国への輸出にかげりが生じたため、再生資源の輸出価格が下げ傾向にある。福島県の場合は小売業界からの段ボール等の発生が減少している。また、鉄屑に関しては、放射性物質の値が0.3マイクロシーベルト以上のものは需要先から納品が拒否される現状で、商いが極端に減少している。

小売業

(18) 共同店舗(浜通り地区のOショッピングセンター)：売上高(前年同月比7.1%の増)客数(前年同月比6.0%の減)、売上高は前年を上回ったものの客数は下回った。前月同様、飲食部門を除くすべての部門で前年同月売上高を上回った。飲食部門については、前年の伸びが極端であり、現在の売上が妥当と思われる。また震災関係の売上も落ち着きが見られる。

(19) 共同店舗(県中地区のNショッピングセンター)：農作業の活性化にともない顧客の購買意欲も上向きになってきている。

(20) 石油：元売仕切価格が下落する中、販売価格も大幅に下落した。これにより採算割れの企業も散見される状況となった。GWも減販となり、風評、間接被害により企業経営が危ぶまれている。

(21) 水産物：仕出し中心の組合員は売上増となったが、一般小売中心の組合員は横這いであった。

(22) 青果：前月から続いていた野菜単価の高騰も天気の回復とともに落ちついてきた。最近のニュースにおいて、食卓の食べ物も家庭で放射能検査をするという極端な話を耳にしたが、引き続き小売店の店頭でも安全性のPRを徹底していきたい。取扱量については前年同月比で横ばいとなった。

(23) 米穀：放射能汚染に対する風評被害は相変わらず市場に影響している。併せて昨今の気象状況を考えると本年産米の作況について不安があり、今後の市況に与える影響等も心配される場所である。

(24) 電機：夏に向けエアコン及び省エネ商品の動きに期待している。太陽光発電については、消費者の感心はあるが、なかなか実売には至っていない。組合員間で大きな格差が出ている。

商店街

(25) 商店街（福島市）：GWも、お客様は県外、郊外へと出かけているようで、街中は静かだった。郊外には大型店（スーパーやドラッグストア等）の出店が続いているが、街中ではビルの解体が続き、その空き地は駐車場となってしまう、街中への新規出店はみられない。

(26) 商店街（郡山市）：今月（5月）も前々年同月比で増加でした。下旬には子ども夢駅伝のイベントが開催され、快晴の下盛況の内に終わりました。何のトラブルも苦情もなく、次につながる良いイベントでした。3年間続いた「逸品市場」や「ハーモニーステーション」といった公共施設は補助金の終了により閉店しましたが、1Fの空き店舗にブティックや飲食店が入り、徐々に新規出店が出てきています。組合では今年度から「空き店舗遊休資産活用部会」を立ち上げて、合同での誘致活動を行っていきます。今後はいかに空き店舗を少なくしていくかが課題です。

(27) 商店街（南相馬市）：原発事故の影響で帰還者が少なく、人口減が続いている関係で、商店街も閑散としています。継続したイベント実施の必要性が感じられます。

(28) 商店街（いわき市）：GWは商店街もまずまずの状況、しかしその後の母の日需要は今ひとつの様子。家族イベントではやはり郊外店の強さが際立つ。その中で飲食店、雑貨店は好調のようだ。雨降りに弱い商店街なので、本格的梅雨まで天候に恵まれる事を期待している。

サービス業

(29) 旅館業（土湯温泉）：福島市の「福島市元気・湯ったりサロン事業」（65歳以上のかたに対しての宿泊補助金）により、平日の宿泊入り込みが順調であった。ただし、以前として休業中の旅館はそのままの状態となっており、土湯温泉全体の景況感は昨年と変わらない状況。

(30) 理容業：5月に入り商売にも少しではあるが活気が出て来た。震災から1年2ヶ月が過ぎそれぞれ気持ちの整理もつきはじめ前向きに生きようと努力している。風評に負けないよう、とにかく元気を出すことだ。厳しいのは皆同じである。この試練を乗り越え、社会と共に歩む理容業を構築し、消費者に喜ばれ、復興に少しでもお役に立てればと思っている。

(31) 廃棄物収集運搬業：従来の業務については廃棄物の発生状況がまだ戻っていない事から減少しています。除染関係の業務が6月中に契約となる見通しです。期間業務ですが売上の上昇は見込めます。

(32) 旅行業：今月は、12日から韓国で麗水 EXPO が開催された。認知度の低さ、PR不足等により人気は低調だった。8月12日までの開催となるがこれからが期待される所である。国内では22日、東京スカイツリーが開業された。団体予約を取るのに苦慮しているが東京スカイツリーを入れた企画商品は好調で完売している。また、観光庁で

は着地型旅行の促進に向けた「地域限定第3種旅行業」の創設などが検討されており、25年1月施行を予定している。観光圏に限っていた第3種旅行業の募集型企画旅行を広く認め、申込金の制限も撤廃する方向で検討されている。

建設業

(33) 建設業（県一円）：現在、中通地区の北部・中部は、除染事業が始まっており、会津地区（奥会津）は災害復旧工事が最盛期を迎えている。浜通り地区（いわき）においても、海岸・港湾関係の復旧工事が出始まっている。

(34) 建設業（県南地区）：震災復旧工事が継続しており、売上高が確保できている。一部の自治体では除染業務を発注しており、建設業を中心に受注している。入札不調は減少傾向に向かっている。

(35) 管工事：給水・排水設備申請とも前月比で増加。前年同月比では給水設備申請が減少、排水設備申請は増加している。

(36) 専門工事：年度が変わったためなのか、全体的に受注が鈍化した感がある。平時ではない時に平時と同様の対応になってしまうのでは、日頃からの準備がなっていないのではないか、と感じる。

運輸業

(37) トラック運送（県北地区）：経済成長の鈍化、風評被害、放射能被害加えて円高や株安により、県内の輸送需要が伸び悩み、経営状況は一段と厳しくなっている。被災地域・汚染地域の本格的な復興のための公共事業に期待している。

(38) トラック運送（県中地区）：福島県発の荷物が減少している。かなりの人手不足で人材を募集しても集まらない。

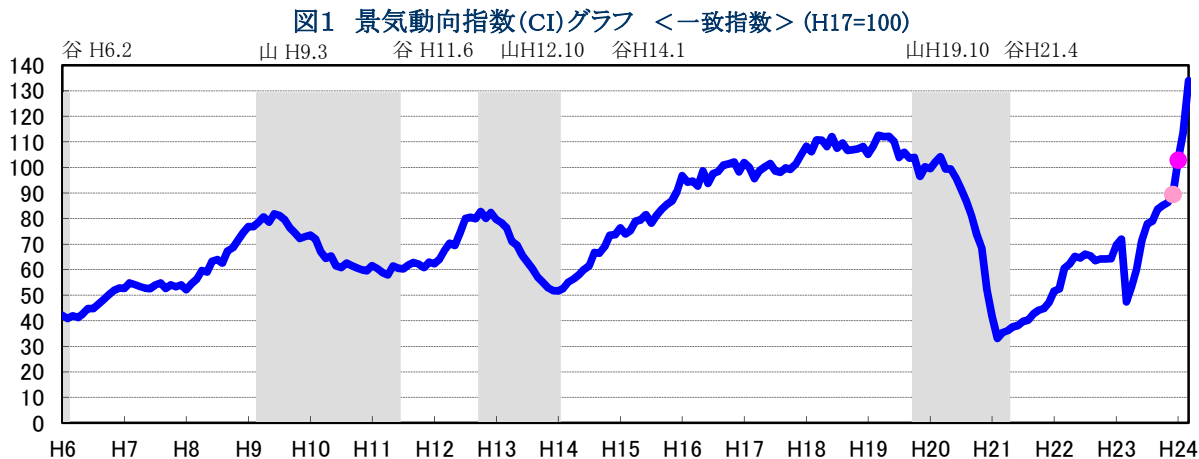
(39) ハイヤータクシー：前年同月比、前月比とも不変とするものの前年は大震災の影響で大変厳しい状況だったことから、まだまだ回復していないといえる。

2 景気動向指数(福島県)

概 括

4月の景気動向指数(CI:コンジット・インデックス)は、先行指数140.5ポイント、一致指数142.4ポイント、遅行指数99.7ポイントとなった。

- 先行指数は、前月(129.6ポイント)を10.9ポイント上回り、4か月連続の上昇となった。
- 一致指数は、前月(134ポイント)を8.4ポイント上回り、13か月連続の上昇となった。
- 遅行指数は、前月(102.5ポイント)を2.8ポイント下回り、9か月振りの下降となった。



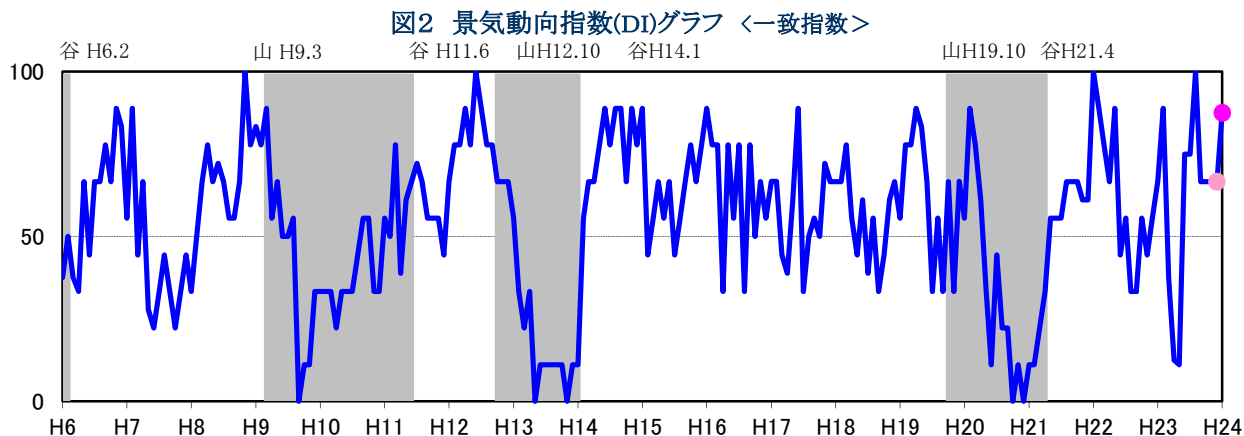
※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさをいった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区分 年月	景気動向指数(CI指数)					
	福島県(平成24年5月25日公表)			全国(平成24年6月19日速報公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H23年10月	103.0	85.1	90.4	93.3	93.3	82.9
11月	105.3	86.2	92.5	93.3	92.4	84.2
12月	104.3	89.4	93.7	93.4	94.6	85.2
1月	115.0	102.8	97.8	94.6	94.7	83.8
2月	115.3	113.7	98.3	96.2	95.7	85.9
3月	129.6	134.0	102.5	96.6	97.3	86.2
H24年4月	140.5	142.4	99.7	95.6	96.9	85.9
採用指標数	8指標	9指標	7指標	11指標	11指標	6指標
資料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。



※DI(Diffusion Indexes)：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

【景気基準日付の確定～第14景気循環～】

本県の第14景気循環の山を「平成19年10月」、谷を「平成21年4月」と確定した。

景気拡張期間は69か月、景気後退期間は18か月となり、全循環は87か月となった。

3 「福島県金融経済概況」

平成24年6月11日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、海外経済の減速等の影響を受けつつも、震災復旧関連投資や消費の増加から、着実に持ち直している。

(総合判断 前月据置)

すなわち、最終需要をみると、個人消費は増加している。住宅投資は堅調に推移している。設備投資は前年を上回る計画となっている。公共投資は、震災復旧工事を中心に大幅に増加している。鉱工業生産動向をみると、海外経済の減速の影響が続いているものの、自動車向けの増加から、緩やかに持ち直している。

雇用・所得情勢は、雇用保険受給者数が引き続き高水準にあるものの、幅広い業種で求人が増加するなど、改善の動きが続いている。

先行きについては、海外経済の動向等を注視する必要があるものの、震災復旧関連需要の増加から、回復に向けた動きが続くと見込まれる。

4 「月例経済報告」

平成24年5月18日 内閣府

- 景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。

(総合判断 上方修正)

- ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、減少してきたものの、下げ止まりの兆しもみられる。設備投資は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・企業の業況判断は、大企業製造業で下げ止まっており、全体としては小幅改善となっている。
- ・雇用情勢は、持ち直しているものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。
- ・個人消費は、緩やかに増加している。
- ・物価の動向を総合してみると、下落テンポが緩和しているものの、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、復興需要等を背景に、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が再び高まっており、これらを背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原油高の影響、さらには、デフレの影響等にも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興に全力を尽くすとともに、欧州政府債務危機等による先行きリスクを踏まえ、景気の下振れの回避に万全を期す。また、デフレ脱却に断固として取り組み、全力を挙げて円高とデフレの悪循環を防ぐ。

このため、平成23年度の補正予算に盛り込まれた施策を迅速に実行するとともに、平成24年度予算を着実に執行する。

政府は、日本銀行と一体となって、速やかに安定的な物価上昇を実現することを目指して取り組む。デフレ脱却に向け、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果敢な金融政策運営を期待する。

日本銀行は、4月27日、資産買入等の基金の増額等を決定した。

5 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	5月(5月25日公表)	判断の 変化方向	6月(6月26日公表)
		前月据置 →	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、生産活動や個人消費などに持ち直しの動きが続いている。	前月据置 →



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索



※ 次回公表予定日は平成24年7月下旬です。

■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号
電話 024(521)7143 内線(2430)
FAX 024(521)7892
E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp